

2021年度 活動報告

PARCIC

特定非営利活動法人 パルシック



はじめに



パンデミックのなかで私たちの暮らし、活動も国境のなかに封じ込まれ、逆に経済も社会もグローバルにつながっていることが実感された2021年度でした。そんななかでパルシックは、人と人との交流や信頼に基づき、世界の取り残されがちな人びとも安心して暮らせる社会に向けてチャレンジを続けました。具体的には、年度初めに以下の活動を重点化することを定め、移動制限を克服する技術的工夫を重ねながら実施してきました。

■ 人と人のつながりを作っていく活動

2020年度に引き続き、オンラインでの活動報告や勉強会を強化しました。とくに2021年5月のパレスチナ・ガザ地区での11日間戦争に際しては、ラマツラ事務所と空爆下のガザ事務所をオンラインでつないで、ガザの人びとの状況をいち早く日本でもお伝えすることができました。またシリアの人びとの生活や文化を学ぶシリーズや、経済悪化が著しいレバノンの状況報告、さらに東ティモールの山の中のコーヒー生産農家とつなぐバーチャルツアーも実施しました。国内の教育現場での民際教育事業ではオンライン化により、今まで以上の多くの大学・学校と連携できました。また団体内部でも各地の職員がウェブ上に会して事業の経験や学びを共有する場をつくりました。ただしバーチャルなつながりが量的に広がる一方で、リアルな交流によるコミュニケーションが希薄化しているのは否めません。

■ 国境を越えたつながりとしてのフェアトレード

新型コロナウイルス蔓延下でも、コーヒー豊作の東ティモールからは丁寧に加工されたコーヒー生豆が122トンも届けられました。紅茶は、スリランカの産地での新型コロナウイルス感染拡大の影響やスリランカ政府の有機農業に関する政策の混乱から、入荷が半年くらい遅れる事態になりました。が、同じ紅茶産地の農家の方々が栽培したコショウがパルマルシェの新しい商品となりました。これらフェアトレード商品の生産者の声や現地の文化などは、ウェブサイトの他、各種SNSやメルマガ等でも発信し、遠隔の生産者と私たちの暮らしについて考える素材を提供しています。

■ 日本の貧困問題への取り組み:みんかふえ

みんかふえは従来の場所の近くで、これまでの1.5倍ほどの広さの店舗に引っ越し「誰でも気軽に立ち寄れるカフェ」の装いを備えました。しかし、長く続くパンデミックの状況は、これまで3年間に築いてきた「居場所」の重要性を痛感させるものでした。多くの方がいっそうの生活困難を余儀なくされている状況に応えるべく、徒歩圏内の世帯を対象にフードパントリーをスタートしました。これに対して農家の方たちが、米価の価格下落で決して楽ではないにもかかわらず、「日本で食に事欠く人の現実」を嘆き、定期的にコメ、野菜、卵などをご寄付くださっています。みんかふえでは単に食の不足を補給するにとどまらず、子どもを核に地域の多様な人びとが見守り支え合う関係性の再生を目指していますが、それとともに地域を越えたつながりが農家との間に生まれていくのを感じます。

■ シリア難民・パレスチナの人びとへの支援

パレスチナのがザでは2021年5月のイスラエル軍による空爆や砲撃により、67人の子どもを含む261人が死亡し、家屋、病院や産業施設が破壊されました。パルシックは従来の活動に加えて、緊急に食料配付と農業施設の復旧活動に取り組みました。しかしその後も物資の搬入に対する規制などが続き、活動自体が困難を強いられました。

シリア国内ではホムス県で、内戦によって荒廃した農地を耕し、作物を収穫する事業を継続しています。併せてダマスカス郊外県でも、内戦により2重の難民化を強いられているパレスチナ難民を支援し、養鶏によって生活の糧を得る活動が進んでいます。レバノンでは、2020年のベイルート大規模爆発の後も経済の悪化が続きレバノン人の困窮化が深刻です。一方で、レバノンにおけるシリア難民は2019年に若干の帰還が始まったものの、パンデミックの下で生活は一層困難となっており、引き続き子どもたちの教育支援と新型コロナウイルス感染対策の事業を実施しました。

■ 永続的・共同的な生産活動の促進

パンデミックと気候変動に苦しむ東ティモールのコーヒー生産者、スリランカの紅茶生産者、パレスチナやシリアの農家の方々の活動を支援しつつ、循環型の生産活動や環境保全のありかたについて、各地の農家の方から学びを得てきました。

さらに当初の活動計画にはありませんでしたが、「地球上の各地で暮らす人びとが国民国家の壁を乗り越えて、直接的に助け合う」「同じ時代に共に生きる人間として、相互に支え合う道を拓く」(「パルシックがめざす世界」)の理念に基づき、2022年度以降に継続発展させるべきものとして、次の2つの準備的活動を開始しました。

■ ミャンマーの人びとへの連帯活動

2021年2月の国軍によるクーデタとその後の軍事的支配に抗して市民的不服従運動に参加した人びとへの支援活動に着手しました。ミャンマー研究者や在日ミャンマー人の方を招いた集会を継続し、ミャンマーについて学びながら、寄せられた支援金を現地に届けています。

■ 海外にルーツをもつ人びとへの支援

日本で暮らしながら日本の制度や言語の壁に直面し、生活・生命を脅かされる「外国人」の問題が、パンデミックの下で改めて顕著になりました。かれらが日本社会の一員として日々人間的な生活をしていくための支援の方向性を探りながら、ボランティアの参加を得て相談カフェを開始しました。

パルシック理事

池座剛 伊藤淳子 井上禮子

今里いさ 中村尚司 中山雅之

西森光子 穂坂光彦 ロバーツ圭子

目次

はじめに..... 1

ミャンマー

- 1. ミャンマーの状況 4
- 2. パルシクの活動 4

東ティモール

- 1. 東ティモールの状況 5
- 2. 豪雨被災者緊急支援 6
- 3. 「ふりかけ」普及と食生活改善による栄養改善事業 7
- 4. コーヒー畑の改善事業 8
- 5. アグロフォレストリー事業 9
- 6. 国産品消費キャンペーン事業 9

パレスチナ

- 1. パレスチナの状況 10
- 2. ガザ被災農家の生計再建支援 11
- 3. ガザ地区酪農を通じた女性グループの生計支援 12
- 4. 西岸地区循環型社会のモデル形成事業 13
- 5. 西岸地区植樹を通じた地域の環境保全事業 13

シリア

- 1. シリアの状況 14
- 2. 食糧生産支援 15

レバノン・シリア難民

- 1. レバノンの状況 16
- 2. シリア難民の状況 16

パルシクの事業：軍事力によらない人と人との信頼を築く



パレスチナ
ガザ：
女性の生計支援
被災農家の生計再建支援
西岸：
循環型社会づくり支援
植樹

シリア：
● 農業支援

レバノン：
● シリア難民支援
● ベイルート爆発被災者支援

スリランカ北部：
サリーリサイクル事業

スリランカ南部：
紅茶の有機栽培支援

- 3. ベイルート大規模爆発被災者支援 17
- 4. レバノンにおけるシリア難民児童への教育支援 18
- 5. レバノンの学校における新型コロナウイルス感染拡大防止支援 19
- 6. アルサールでの越冬支援 19

インドネシア

- 1. インドネシアの状況 20
- 2. スラウェシ島地震・津波被災者支援 21
- 3. サイクロン・セロージャ被災者支援 21

スリランカ

- 1. スリランカの状況 22
- 2. 北部:カイスの社会企業活動 ～サリーリサイクル事業 … 23
- 3. 南部:小規模有機茶農家とフェアトレード、エコツーリズム振興 … 23

マレーシア

- 1. マレーシアの状況 24
- 2. PIFWA(ペナン沿岸漁民福利協会)の活動 24

民際教育事業

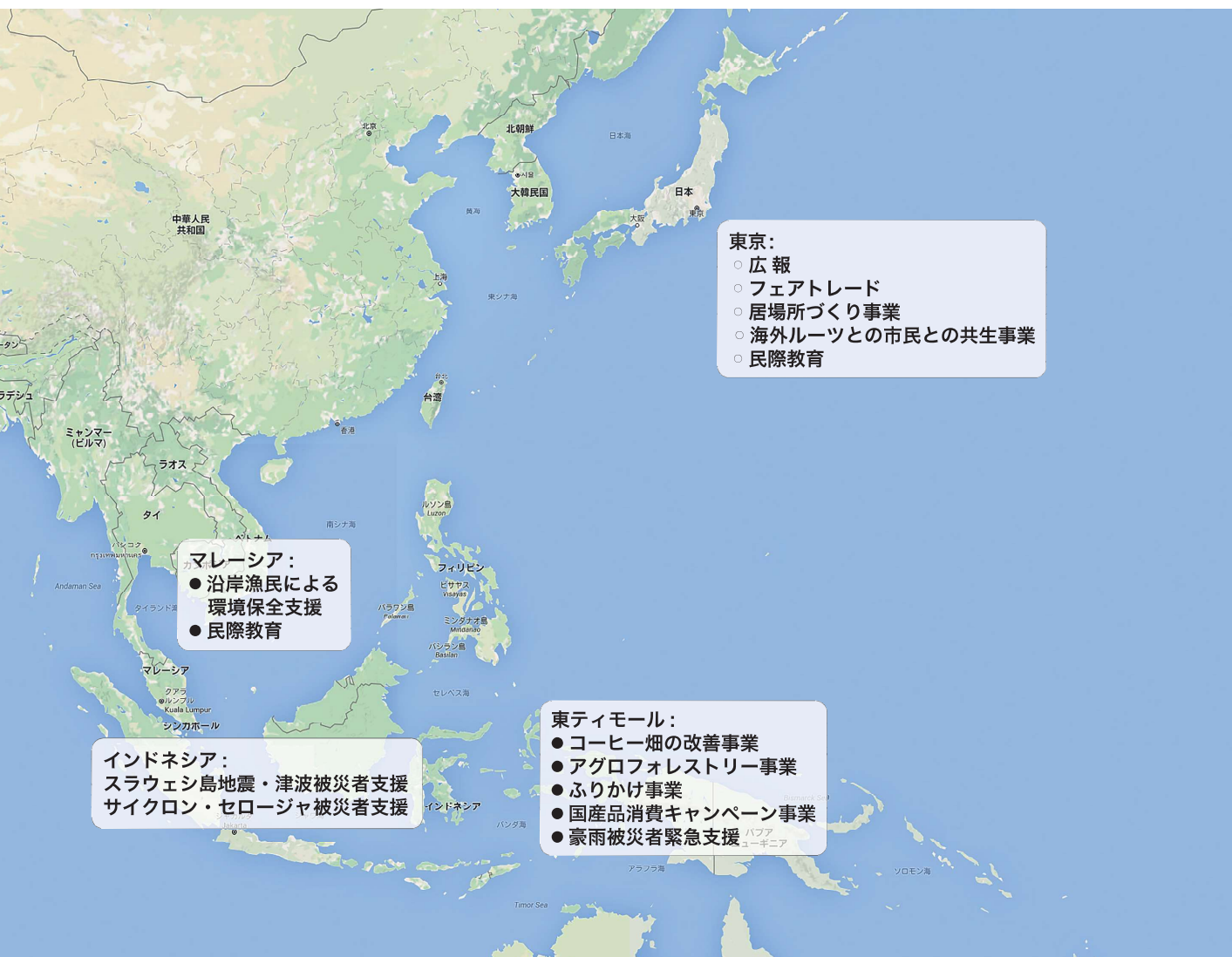
居場所づくり

海外ルーツの市民との共生

フェアトレード

広報

パルシック活動地の新型コロナウイルスの状況



東京:

- 広報
- フェアトレード
- 居場所づくり事業
- 海外ルーツとの市民との共生事業
- 民際教育

マレーシア:

- 沿岸漁民による環境保全支援
- 民際教育

インドネシア:

- スラウェシ島地震・津波被災者支援
- サイクロン・セロージャ被災者支援

東ティモール:

- コーヒー畑の改善事業
- アグロフォレストリー事業
- ふりかけ事業
- 国産品消費キャンペーン事業
- 豪雨被災者緊急支援



1. ミャンマーの状況

ミャンマーで2021年2月、国軍によるクーデターが発生しました。国軍は、アウンサンスーチー氏率いる民主派政党・国民民主連盟(NLD)が8割以上の議席を獲得した2020年11月の総選挙に不正があったと主張し、アウンサンスーチー氏らを拘束、国家非常事態を宣言によるクーデターに及びました。しかし、4月にはNLDの議員が中心となって連邦議会代表委員会が結成され、国軍政府に対抗するため、民主的な政府である国民統一政府を設立。民主派勢力は国軍による統治に強固に抵抗し続けています。

市民も国軍が支配する政府や国営企業での職務を放棄することで抵抗する市民不服従運動(CDM)や平和的なデモ行進で国軍に対抗してきました。しかし、国軍はデモ隊に実弾を使うなど強権的にデモを圧殺。これまでに国軍や警察に殺害された市民は1,500人を超え、約1万人が捕まったとされています。こういった状況から現在、民主派勢力は国境地域のカチン州やカヤー州などの少数民族地域に逃れながら、抵抗運動を続けています。しかし国軍はこれら地域にも空爆などを行い、戦闘地域が全国に拡大。その結果、約60～70万人の国内避難民が発生し、国境を越えてタイなどに逃れる難民も多くなっています。(2022年1月時点)

また国連は食料や医療などの人道支援を必要とする人が、2022年には人口の約4分の1相当の1440万人にのぼると推定しています。ミャンマー国内の情勢は悪化の一途を辿り、今なお解決の糸口を見いだすことが困難な状況になっています。



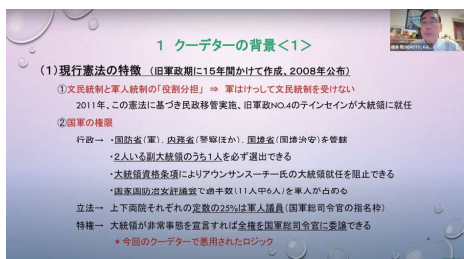
戦闘地域から逃れ国内避難民となった市民

2. パルシクの活動

この状況の中で、2021年度初めからパルシクは何が出来るかを悩み、専門家や現地の人びとの意見を伺ってきました。

そして、ミャンマーの現地団体と協働し、CDMに参加したために職や収入を失ったり、クーデター後の混乱により生活に不自由したりしている女性世帯を中心に、食料や医薬品などの生活必需品の配付、生計を支えるための現金給付などの生活支援事業を開始しました。軍政は海外からの支援や送金に対しても監視の目を注いでおり、現地団体にリスクが及ばないように注意を払って実施する必要があります。この事業は会員や支援者の皆さまの寄付金によって市民から市民への支援を実施します。

日本の市民社会がミャンマーの状況を理解し、一緒にこの事業に参加していただくために、2021年11月から2022年3月まで毎月「～知る・繋がる～ミャンマー連続講座」をオンラインで開催しました。講師にミャンマー地域研究者や在日ミャンマー人の方を迎えて開催し、毎回100人以上の方々に参加していただきました。講座を通し、クーデターを起こした国軍の意図やその歴史的な背景や少数民族との歴史的な遺恨、在日ミャンマー人の若者の現状や思いなど、沢山の学びを得ました。毎回参加者から多くの質問が寄せられ、時間内に取まりきれないほどの内容となりましたが、多くの人がミャンマーの現状に心を寄せていることが実感出来る場となりました。



連続講座第1回目で講演する上智大学の根本敬先生

1. 東ティモールの状況

水際対策が一定の成果を出し、2020年の新型コロナウイルス感染者数は累計69人とどまった東ティモールですが、2021年1月、隣国インドネシアとの陸路国境を不法に行き来する人びとを通じて市中感染が始まり、3月には首都デシリでの市中感染が確認されました。

政府はデシリ県内での経済活動制限、県をまたいだ移動の制限を設け感染の拡大防止に努めましたが、その矢先、4月4日未明にサイクロン・セロージャによる豪雨が東ティモール全土を襲い、3万世帯を超える人びとが土砂崩れ、浸水などの被害に遭い、行方不明の方も含め41名もが犠牲となりました。最大時で3,000世帯以上が避難生活を余儀なくされ、緊急救援物資の調達、配送のために経済活動や越境制限の一部が解除された結果、市中感染は瞬間に全国へと広がっていき、2021年末までの累計感染者数は1万9,839人、人口120万人の東ティモールで新型コロナウイルスの感染により122人が命を落としました。

感染拡大による活動制限下で、首都デシリには経済的に困窮する世帯が多く出ました。政府は各世帯200ドルの一時給付金を支給し、1人あたり25ドル相当の食料バスケットを配付するなどの対策を講じましたが、この国の人びとを本当に救っていたのは、新型コロナウイルス感染以前から連綿と続く社会に根付いた助け合いだったと思います。個人タクシーの営業ができずに家族の食べるものにも困った親戚に毎月のお米代を渡したり、庭木の手入れや家の改修など何かしら用事をつくっては生活に困った知人呼んで仕事をさせたり、困窮者を放っておかない東ティモール社会をこれまで以上に強く感じた1年でした。

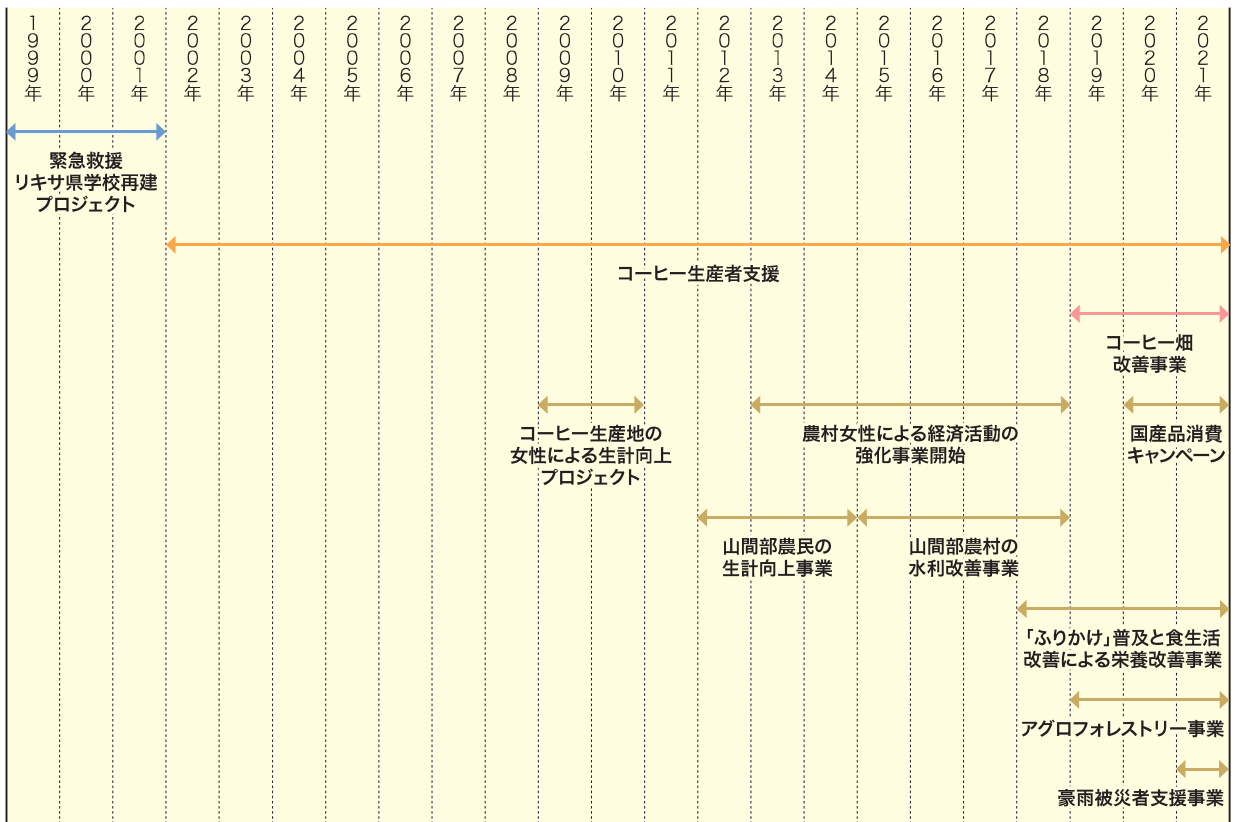


4月4日の豪雨により浸水したデシリ市内の様子 (Facebook: Machel Silveira - Lensより)

バルシックの活動地域



これまでの活動





支援物資の積み下ろしをする有志たち



土石流によって流された農地に立つ集落長さん(ラクルバル郡バタラ村)

2. 豪雨被災者緊急支援

2021年4月4日未明に東ティモール全土を襲った豪雨は、被災者数3万3,280世帯、死者・行方不明者41名という、過去50年で最大の被害をもたらしました。特に被害の大きかった首都デシリでは、一時期16か所の緊急避難所ができ、家屋損壊や床上浸水の被害に遭った3,000世帯以上が避難生活を送っていました。

パルシックの緊急の寄付の呼びかけに多くの方が応えてくださいました。いち早く活動を始めた現地NGOやボランティアたちとともに避難所を回り、964被災世帯へ食料や寝具、生活用品を届けることができました。同時に、東ティモールコーヒー協会のネットワークを使って地方の被災状況についても聞き取りをおこない、パルシックが長年コーヒー生産者協同組合への支援をおこなってきたアイナロ県マウベシ郡で死者5名を含む319世帯が被災していること、またその東隣のマナウト県ラクルバル郡では296世帯が被災していることを知りました。折しも新型コロナウイルスの市中感染により県をまたいだ移動に制限が課される中、郡長や郡警察、村長ら地域の方々と連携し、マウベシ郡で家屋破損の被害に遭った15世帯に緊急の修繕物資を送り、マウベシ郡およびラクルバル郡で被災した世帯に寝具や生活用品を届けることができました。

5月にはジャパン・プラットフォームの助成を受け、マウベシ郡、ラクルバル郡で被災家屋修繕事業を開始しました。パルシックの担当スタッフが2回のワクチン接種を終え、越境制限により訪れることのできなかった被災現場を訪れることができたのは災害から3か月後の7月。「山が3つの川になって一気に流れ落ちてきた」というラクルバル郡バタラ村では、土石流によって家屋だけではなく畑も広範囲に消失しました。しかしながら政府が管理する緊急支援は家屋被災者の数を基礎にしており、郡長はじめ地域の方たちが支援物資の分配に頭を悩ませながら助け合ってきたことがわかりました。家屋修繕については東ティモール政府と歩調を合わせつつ、マウベシ郡の25世帯、ラクルバル郡の95世帯に修繕資材を届けました。

(東ティモール事務所 伊藤淳子)

(この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

政府発表被災者数(2021年5月7日現在)

	被災者数 (世帯)	死者・ 行方不明者 (人)
デシリ県	27,622	15
アイレウ県	231	1
アイナロ県	307	10
パウカウ県	167	1
ポボナロ県	156	1
コバリマ県	173	2
エルメラ県	107	
ラウテム県	80	
リキサ県	653	1
マナウト県	1,300	5
マヌファヒ県	114	
オエクシ経済特区	1,649	1
ビケケ県	721	4
全国	33,280	41

人びとの声

フィリピオ・ソアレス(ラクルバル郡担当スタッフ)

わたしは東ティモール国立大学で哲学を学ぶラクルバル出身の学生でした。4月にラクルバル郡に届ける緊急支援物資を調達しているパルシックスタッフとお店で偶然出会い、声をかけてもらいボランティアに志願したのがきっかけで、家屋修繕事業でラクルバル郡を担当することになりました。今回の甚大な被害に対し東ティモール政府の対応が遅れる中、困難な環境で数か月を過ごさざるを得なかった人びとに支援を届け、負担をわずかでも和らげることができ、日本の皆さんからのご厚意にラクルバルの人間として心から感謝しています。パルシックの一員として支援に携わり、これまで出会う機会のなかった多くの人と知り合うことができました。何もお返しすることができませんが、みなさんの健康を祈っています。



被災者に寄り添い家屋修繕物資の受領書に捺印をするフィリピオ

事業開始前の課題

- ・子どもの栄養改善のためにふりかけを学校給食に導入すること
- ・山間部（エルメラ県）での栄養に関する知識の欠落

2021年度の実践

- ・エルメラ県の小学校5校で料理教室、栄養日記の実施
- ・ティリ県内でのプロモーション活動
- ・ふりかけ生産のモニタリング

今後の課題

- ・ふりかけの学校給食への導入（ティリ県、エルメラ県）
- ・ふりかけの一般市場の拡大
- ・栄養改善活動で作成した料理教室マニュアルやポスターの普及

3. 「ふりかけ」普及と食生活改善による栄養改善事業

2021年度は給食事業対象としての学校をティリ県内から山岳地帯のエルメラ県に移し、栄養改善活動に取り組んできました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2021年3月には外出禁止令、県外への移動制限が発令、学校も休校となり活動が中断しましたが、幸いにもエルメラ県の学校は5月より登校を再開し始めました。しかし、県外への移動制限は継続していたため、ティリのスタッフがエルメラ県に移動できず、活動の1つである学校給食の調理担当者や保護者を対象とした料理教室は、ティリの事務所と現地の小学校をオンラインでつないで実施しました。初めての試みで、対象校のある地域は電波環境が良いとは言えず、さらに参加者はオンラインに慣れていないという点で不安もありましたが、現場とティリ事務所双方が助け合い、料理教室を進めることができました。

9月には移動制限が解除され、全10回の料理教室のうち、後半は対面で実施することができました。実際に参加者と会って時間を共有すると、オンラインでは難しい世間話や気軽な質問などからお互いに学ぶことができるということを実感しました。エルメラ県は東ティモールの中でも栄養不良の子どもの多いとされている地域であり、参加者がとても積極的だったのが印象的です。

ふりかけ生産は、学校給食への導入を目標としていましたが、学校再開後も給食がほとんど実施されず、販売量が伸び悩みました。そのため、一般市場での販路拡大を目的として、ふりかけのプロモーション活動を始めました。東ティモール国営放送のテレビとラジオで栄養に関するビデオを放送したり、2020年度に活動した小学校がある村やイベントにブースを出して試食会を実施したりしました。ふりかけを初めて見るという人が大半でしたが、原材料や食べ方を伝えると興味を示してくれる人が多く、今後さらに認知度を上げて、街角の小さなキオスクなどでも販売ができるよう、残りの事業期間でプロモーション活動を精力的に実施していきます。

（東ティモール事務所 桑原真菜実）

（この事業は、日本NGO連携無償資金協力の助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。）



オンラインで実施した料理教室の様子。ティリ事務所のスタッフが進行を担当し、現場のスタッフが参加者をサポートしている



ふりかけの試食会の様子

人びとの声

料理教室に参加したビクトールさん

料理教室の参加者の中で唯一児童の父親として参加してくれたビクトールさん。栄養について興味があるのは家で料理をしている女性が多いと思っていたので、彼の熱心な姿勢に私たちもとても刺激を受けました。「私の娘は“栄養状態があまり良くない”というカテゴリに入ると栄養日記*のフィードバックを受けました。そのため、栄養不良は子どもにどんな影響があるのか、何に気を付けたらいいのか知りたくて料理教室に参加しました。娘は家で食事はよく食べていると思っていましたが、食事の内容がご飯と野菜だけということが多かった気がします。料理教室で栄養バランスについて知ることができて、教室に参加してよかったと思いました。」

*子どもたちにつけてもらっている日々の食事記録



食材のグループ分けのワークショップに参加するビクトールさん（白いシャツの男性）

事業開始前の課題

- ・ コーヒー畑の改善の拡大
- ・ 技術普及員の育成

2021年度の実践

- ・ 畑改善の技術指導
- ・ 集落の定期モニタリング

今後の課題

- ・ 技術普及員の選定と育成
- ・ 集落内での協業



斜面を整え苗の定植を進める



苗床で育ち植え替えを待つコーヒーの苗

4. コーヒー畑の改善事業

アイナロ県マウベシ郡のマウベシコーヒー生産者協同組合(コカマウ)に加入する農家のコーヒー畑を若返らせ、収穫量を増やし、次世代のコーヒー農家が誇りを持ってコーヒー生産に取り組めることを目指して、2019年11月からコーヒー畑改善事業を開始しました。この事業は5か年計画で、1年目は31世帯のモデル農家と活動を始め、2年目の終了にあたる2021年11月までに合計22集落120世帯の組合員と共に、老朽化の進んだコーヒーの木を若返りに取り組み、特性の異なる各圃場に沿った活動プランを作成、集落ごとに技術指導を行いました。

古くなったコーヒーの木を新しい苗木に植え替えるために、2020年9月から各集落で種から育て始めた苗が、約1年経ってようやく畑への植え替えの時期を迎えました。これまで古い木の台切り^{*1}や抜根^{*2}を行い、斜面に段々をつけて土壌が流れないように整地を進めてきた畑や、畑として使ってこなかった新しい土地へ、青々とした葉を付けた若い苗の植え替えが進んでいます。また、苗床では翌年の畑への定植^{*3}に向けて新たに蒔いた種から力強い芽が育ってきています。

コーヒーの木を植え替えてから収穫出来るようになるまで3年から5年かかるため、手間をかけ、一時的な収量の減少を受け入れてまで畑の手入れをすることに対して、事業開始当初は懐疑的な組合員もいました。しかし、コーヒー畑の改善を進めたモデル農家の収量が上がっているのを目にして、参加希望者が増え、2022年度はさらに120世帯が畑の改善に取り組む予定です。活動の場がマウベシ地区全体に広まってきているため、これまで以上に各集落内で組合員が協力し合える仕組み作りが重要になります。

2021年度は、モデル農家の畑の改善を優先し技術普及員の育成を進めることが出来なかったため、2022年度は組合員の自発的な活動を促し、各集落でモニタリングや技術指導を行う技術普及員の選定と育成を進めていきます。

*1 地面から30センチほどの高さで木の幹を切り、切り口近くから出てくる芽を育てて若返りを図る方法

*2 収穫が見込めず植え替えの邪魔になる木の根株を取り除く

*3 植物を苗床から畑に移して本式に植えること

(東ティモール事務所 工藤竜彦)

(この事業は、JICA草の根技術協力パートナー型の受託と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

人びとの声

リタグループ組合員のフェリス・ソアレス・トマスさん

この事業に参加するまでは、伝統的な方法で畑を維持することしかできず、古くなった木からコーヒーを収穫し続けていました。この活動を通して苗の育て方や畑の手入れ等について新しい知識を学び、パルシックの技術的サポートを受けてコーヒー畑の改善を進めることができています。まだ3つある畑のうちの1つの植え替えを終えたばかりでどのような結果になるかはわからない部分もありますが、新しく植えたコーヒーの木の成長を慎重に見守りながら、5年かけて全ての畑の若返りをしていきたいと考えています。また、ここで得た知識と技術を新しい世代の子どもたちが引き継いでいってくれることを望んでいます。



新苗の植え替え後の畑にて

事業開始前の課題

- ・換金作物栽培技術の普及
- ・カカオ豆の加工方法の学習

2021年度の実践

- ・換金作物の育苗
- ・等高線テラスと柵づくり
- ・苗の定植

今後の課題

- ・カカオ豆の加工

5. アグロフォレストリー事業

サココ青年組合(コハル)と実施するアグロフォレストリー事業¹は、コハルが苗床を管理しカカオ、果樹などの換金作物の苗を育てながら、住民と協力し、育った苗を地域住民の畑に植えていく段階に入っています。昨年に続き2回目の定植となる2021年は、傾斜地にある畑に等高線テラス²をつくり、定植の終わった畑を柵で囲んで家畜の進入を防ぐ活動にも取り組みました。

テラスづくりは人手が必要となるため、コハル内に8人ずつ4つのグループをつくり、雨季に入って土の柔らかくなった11月以降、毎日グループで共同作業をおこなって1月までに25圃場にテラスが完成しました。12月には苗の定植を開始し、苗を植える際の穴の深さや広さ、土や有機堆肥の入れ方などを学びました。

これまで藪のようだった畑が整然としたテラスとなり、そこに青々とした葉を付けた若い苗が植えられていく光景には希望を感じます。コロナ禍の移動制限で活動の一部が遅れ、事業をもう1年延長することとなりました。これからは畑に植えたカカオの木から良質なカカオ豆を加工する方法を習得します。

(東ティモール事務所 伊藤淳子)

(この事業は、日本国際協力財団の助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)



テラス状に整備した畑に新しい苗を植えるコハルの皆さん

*1 地域の生物多様性や自然環境を保全しながら、林業と農畜産業を組み合わせることを目指す。

*2 傾斜地に等高線に沿って作られる段々畑

事業開始前の課題

- ・国産品の販路の拡大
- ・国産品をつかった商品の開発
- ・国産品の消費促進

2021年度の実践

- ・国産品カフェの開店、運営
- ・新商品の開発
- ・国産品を使用したレシピや食品の紹介

今後の課題

- ・国産品カフェの顧客の拡大
- ・新商品の開発
- ・生産者と消費者の繋がりの強化

6. 国産品消費キャンペーン事業

2021年9月28日、首都デリに国産品を提供するカフェ兼ショップ“loja & cafe Aroma Timor”を開店しました(「loja」は「お店」の意味)。ロックダウンの影響で予定よりも5か月遅れてしまいましたが、徐々に評判が広がり順調に売上を伸ばしています。

海藻から作った寒天とマウベシ産のコーヒーを合わせたコーヒーゼリーや日本の栗かぼちゃのような甘味のかぼちゃタルトが特に好評です。また、新商品の開発にも取り組みました。東ティモール産のカカオとコーヒーを合わせたコーヒーチョコレートは、デリで女性への職業訓練を实践する団体と協働し商品化しました。ティモール島の南海岸で自生しているゴマを使ったセサミ・バーはお店の売れ筋商品です。ハーブの新ラインナップとして栽培を試みたパタフライピーは、ヤギに食べられるなど試行錯誤が続きましたが、ようやく納品され始め、青いお茶としてあっという間に人気となっています。

こうした商品をより多くの人に知ってもらいたいと、レシピや生産者を紹介する動画も作成しSNSで配信しています。今後は生産者と消費者の交流を深めていく機会を作っていきたいと考えています。

(東ティモール事務所 松村優衣子)

(この事業は、ポルトガルの助成機関Camõesの助成を受けて、ポルトガルのNGO、CIDACと協働で実施しました。)



loja & cafe Aroma Timor 店内の様子

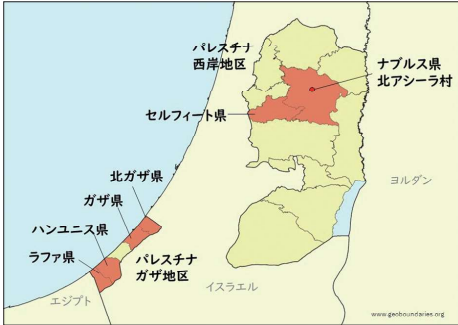


パタフライピーの青いお茶。レモン汁を入れると色が青から紫に変わる



爆弾で真っ赤に燃えるガザの空

パルシクの活動地域



1. パレスチナの状況

新型コロナウイルス感染症の流行によるロックダウンと経済低迷の2020年から少しずつ日常に戻り始めた2021年初め、パレスチナ市民は2006年以来となる大統領選挙と議会選挙の実施に期待を寄せていました。長年の政治的分裂が与党ファタハ内部にまで広がり、本選挙での現政権の勝利は難しいと予想された中、4月末、アッバース大統領は選挙延期の大統領令を発出し、民主的な選挙は実現しませんでした。

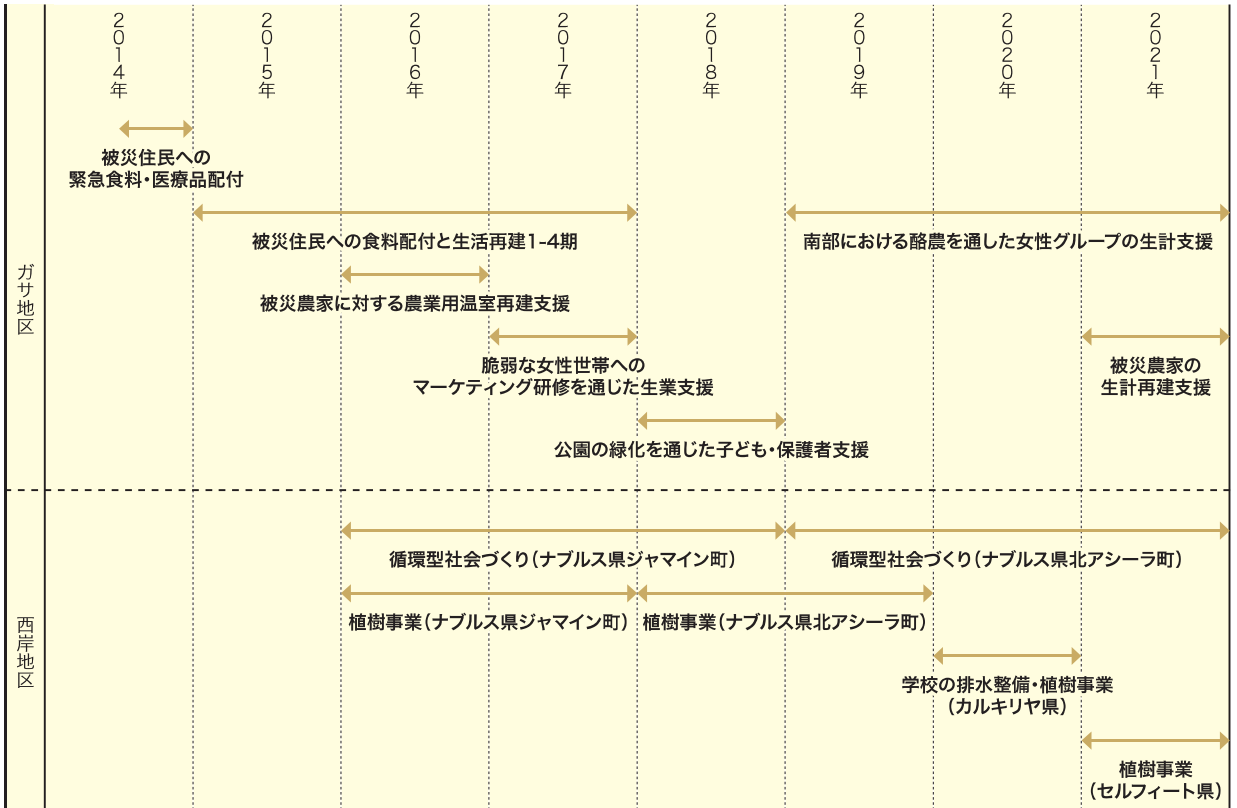
同時期、ヨルダン川西岸地区、特に東エルサレムにおいて、イスラエルによる礼拝者への妨害、また家屋破壊や立ち退き問題をめぐって緊張が高まり、イスラエル国内のアラブ人の村や、西岸地区の各地に衝突が広がりました。その後2021年5月のガザ地区とイスラエルとの軍事衝突では、11日間の戦闘でガザ地区の子どもを含む多くの市民が犠牲となり、一時停戦合意以降も、検問所の封鎖による物資不足が続き、ガザ地区の人道状況をさらに悪化させることになりました。

5月の治安悪化の間、抑えられていた自治政府への批判は、6月末に起きた自治政府治安部隊によるニザール・バナット氏*の拘束中の死を受けて一気に高まり、西岸各地で政府への説明責任と選挙実施を求める抗議活動に発展しました。

2021年、強硬な親イスラエル政策を進めてきたトランプ米政権から再び「二国家案」を支持するバイデン政権に移行した以降も、西岸地区の違法入植地は拡大し続けています。占領体制に反対し、パレスチナ、イスラエル、そして国際社会で民主的な国の在り方を求めて声を挙げる市民の存在が唯一の希望です。

*自治政府に批判的な立場で知られたパレスチナ活動家

これまでの活動



2. ガザ被災農家の生計再建支援

2021年5月10日から21日に発生したガザとイスラエルとの11日間に及ぶ武力紛争は、15年続く軍事封鎖で疲弊したガザの人びとの生活をさらに悪化させました。紛争後の現地国連機関の報告によると、ガザの人口の62%が食糧安全保障を欠く、あるいはその危険性が高くなったと推定されています。

パルシックは緊急集会を開き寄付を募り、激しい爆撃により多くの家々と農地が破壊されたガザ北部の農家世帯を対象に、現地団体パレスチナ農業復興委員会(PARC)とともに緊急支援を開始しました。まず、食料バスケットと衛生用品キットを219世帯に配付しました。食料バスケットには空爆中に農作物を売ることができなくなった農家から買い取った新鮮な野菜や鶏肉を入れました。ガザでは平時から人口の8割を超える人が配給食料に頼っているために乾物中心で栄養が偏りがちなので、新鮮な野菜や鶏肉の配付は大変喜ばれました。また、農業部門でも特に被害が大きかった養鶏農家、そしてガザ地区の自然の循環を担う養蜂家が生産を再開できるよう、養鶏農家100世帯に雛やエサを、養蜂家30世帯に、蜜蝋やワックス、みつばち誘因活性剤などを配付しました。仕事を失っていた75名の農業労働者を雇用し、直接空爆の被害にあった農地の復旧作業も行いました。もともと、2020年から続くコロナ禍で、たくさんの日雇い労働者が職を失っていた中、5月の空爆により、推定1万9,000人の労働者が影響を受け、ガザの雇用状況はさらに悪化していました。この緊急支援では、農業の早期再建とともに、一時的ではあるものの職を失った人たちに仕事の機会を提供しました。

しかし、停戦から10か月経った2022年2月現在も、農業の復旧率は50%にも満たず、復興からは程遠い状況です。パルシックは、今後も農業を中心に、ガザの人びとの尊厳ある暮らしのために支援を続けていきます。

(この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と、パルシステム東京、皆さまからのご寄付で実施しました。)



ガザの養鶏農家、成長した雛たち



ガザの養蜂農家

5月紛争による死傷者数:

【ガザ地区】

死者:子ども66人、

女性38人(うち4名は妊婦)を含む256人、

負傷者:2,000人

【西岸地区】

死者:37人、負傷者:4,739人

【イスラエル】

死者:12名、負傷者:710名

出典:Occupied Palestinian Territory : Flash Update #12, 12:00 21 May – 12:00 23 May
OCHA: Occupied Palestinian Territory (oPt): Response to the escalation in the oPt Situation Report No. 1: 21-27 May 2021

人びとの声

12人の子どもの持つワヒーバさん

5月の空爆以来、パルシックの食料バスケットが初めて受けた食料支援です。空爆では、自宅の窓やドアが壊され、屋根には爆弾の鋭利な金属片が残っていました。空爆中は自由に外出できず、食料品店に行くのがやっとでした。私の夫は、病気のため働くことができません。息子はイチゴ集荷の時期になると、農場の手伝いで朝6時に家を出て、夕方6時に帰ってきます。でも、12時間働いても30シェケル(約1,080円)にしかなりません。金曜日の昼食の食材を買うお金がなくて困っていたところに、食料バスケットが届きました。金曜日は、家族が集まってお祝いする神聖な時間です。普段は高く買えない新鮮な鶏肉や卵を受け取れたのは非常にありがたかったです。



支援物資を受け取るワヒーバさん(左)

事業開始前の課題

- ・10年以上続く軍事封鎖と2014年ガザ空爆からの復興の遅れ
- ・寡婦やシングルマザーなど女性の貧困
- ・女性世帯での食料安全保障の欠如

2021年度の実践

- ・女性グループの畜産能力の強化
- ・酪農製品の質の向上
- ・女性協同組合の結成

今後の課題

- ・女性グループの畜産能力の強化
- ・水耕栽培による飼料生産の増大
- ・女性協同組合の運営サポート



イスラエル産の羊



チーズ作りをする女性たち

3. ガザ地区酪農を通じた女性グループの生計支援

ガザ南部のラファ県とハン・ユニス県の5つの村で、2018年に開始した酪農を通じた女性グループの生計支援事業が2022年2月で終了しました。事業を通して、女性たちは5～7名がグループを形成して共同で羊を飼育し、子羊や生乳、生乳から作った乳製品(チーズやヨーグルトなど)を販売して収入を得られるようになりました。また、大麦を水耕栽培してエサ代の負担を軽減しました。

これまで飼育してきた羊から十分な生乳が得られないという課題があったため、2021年度は乳量の多いイスラエル産の輸入羊を購入して女性グループに配付しました。交配による羊の品種改良によって、今後生産量が増加していくと見込んでいます。生乳の販売を行っている女性たちを中心に結成した、女性協同組合の活動も前進しました。2021年6月に労働省への組合登録が完了し、2022年1月には女性協同組合のチーズ工場が完成し、地域で食べられているホワイトチーズやスイーツ用チーズの製造を開始しました。現在の組合員は44名(2022年2月時点)で、女性たちはマーケティング研修や品質管理研修に参加して、組合運営に必要な知識も学んでいます。今後はガザ地区内のスーパーマーケットやレストランにも販売先を広げていく計画です。

2021年は、新型コロナウイルス感染症に加えて、5月にガザとイスラエルとの間で武力衝突が起き、事業にも大きな影響がありました。空爆下で羊の世話が十分にできず、羊1頭が死に、流産で子羊2頭を失いました。軍事封鎖下に置かれたガザでは、普段から地区外からの物資搬入は検問所を通す必要があり、限られた量の物しか入ってきません。5月の衝突から約3か月間は、この検問所も閉じられ、イスラエル産の羊やチーズ工場の機械など必要な物資が入手できない状況が続きました。もどかしい時期もありましたが、女性協同組合がチーズ生産を開始したのはうれしい出来事でした。5村での事業は終了しましたが、今後もガザ南部で酪農支援を継続し、女性協同組合の活動をフォローアップしていきます。

(この事業は、日本NGO無償連携資金協力および連合・愛のカンパ中央助成からの助成と、皆さまからのご寄付によって実施しました。)

人びとの声

女性組合の代表として:エクラムさん

長い道のりを経てようやく「女性協同組合を設立し、チーズの生産、販売を行う」という夢が叶いました!2021年12月末、チーズ作りのための機械が組合の工場に届きました。工場を掃除し、機械を洗浄して、2022年1月からチーズ作りを開始しました。2月22日には、工場の落成式典を行う予定で、今からとても楽しみです!組合の女性たちを引っ張り、会議に出席し、家事をこなし、農場で羊の世話をして……と、毎日時間をやりくりしながら、多くの責任を果たしています。組合の代表として、母親として、自分の力を信じられるようになりました。自分には人生をより良いものにする力があると感じています。



エクラムさん(右)

事業開始前の課題

- ・イスラエル占領によるコミュニティの分断と土地接収
- ・アクセスの制限によるゴミ収集とゴミ処理の制約
- ・限られた資源と低い生産性

2021年度の実践

- ・住民・学生を巻き込んだ環境意識の醸成
- ・温室での堆肥の比較実験の継続と農家との交流
- ・堆肥の品質改良と地域内外への販売促進

今後の課題

- ・堆肥の品質向上と堆肥販売を通じた製造コストの回収
- ・住民、農家、行政が一環となった循環型社会の仕組みづくりの強化
- ・紙ゴミ固形燃料とプラスチックゴミの資源化

4. 西岸地区循環型社会のモデル形成事業

西岸地区ナブルス県北アシーラ町の循環型社会形成事業の開始から3年が経ちました。2021年度の課題は、ゴミ分別に取り組んでいる家庭や、その他の堆肥資材を提供している農家など、事業に参加している町民に、自分たちの取り組みがどのように町での循環につながっているかを再認識してもらうこと、より多くの地域の人びとを事業に巻き込むことでした。

地域の農家に堆肥による農産物の品質改良実験を行っている温室を見学に来てもらい、町内で回収した生ゴミを原料とした堆肥の効果を実際に目で見てもらいました。生ゴミの分別をしている町民には、温室で生ゴミ堆肥を使って栽培した野菜を試食してもらいました。コロナ禍で活動延期となっていた公立学校でも、環境ワークショップの再開と、紙ゴミを利用した暖房用燃料の試作を開始しました。

また、町主催の町興し祭りに出店し、これまで事業には参加していない住民や女性を中心とした野菜栽培農家と繋がり、堆肥の販路の可能性を広げることができました。

こうした試みの成果もあり、堆肥販売は徐々に軌道に乗り始めました。2022年度はさらに堆肥の生産量増加や現地の農業に合わせた堆肥の品質改良、住民・行政・農家組合が協働しやすい仕組みづくりに努めます。

(この事業は、地球環境基金の助成と、皆さまからのご寄付によって実施しました。)

5. 西岸地区植樹を通じた地域の環境保全事業

6年目の植樹事業は、果樹栽培が盛んなセルフィート県マスハ村で行いました。イスラエルとの境界線に程近いマスハ村は、4つの入植地と南・北・西にある分離壁に囲まれ、土地の違法接収や入域制限によって農業活動に大きな制約が課されています。マスハ村は村議会を通じた住民同士の繋がりが強く、11月末に行った植樹会の前から穴掘りや施肥の準備が進み、当日も多くの農家や村の若者が参加しました。植樹会では、環境保護の第一歩として、植樹場所の農道と公共のサッカー場沿いの街路の景観を損ねていたゴミを回収し、西洋ヒノキとイナゴマメの木を植えました。子どもたちが新鮮な空気以外あそびを楽しめるよう、今後も植樹した木の成長を見守り続けていきます。

(この事業は、国土緑化推進機構緑の募金の助成と、皆さまからのご寄付によって実施しました。)



町興し祭りへの出店の様子



植樹会の様子

人びとの声

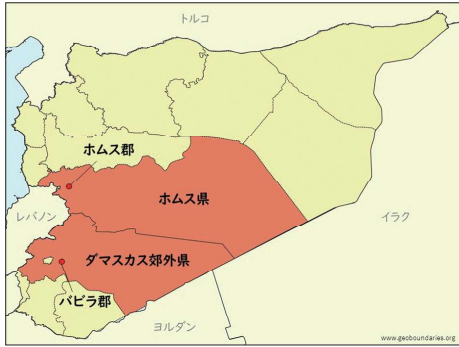
植樹会に参加した農家のライスさん

昨年4年間過ごしたアメリカから、生まれ故郷のマスハ村に戻ったあと、自動車事故に遭い、片足を失い、義足の生活になってしまいました。アメリカの生活と比べると、ここではあらゆる自由が制限されていることをひしひしと感じます。自分の農地に立ち入るときさえ、許可証の取得が必要なのです。自由は制限されていても、義足になっても、村の人びとはあたたかく、戻ってきてよかったと思っています。こうした植樹会にも皆で参加して助け合います。今回の植樹や清掃を通して、自分たちの土地を守り、美しく保つことの大切さを学びました。



ライスさん

バルシックの活動地域



1. シリアの状況

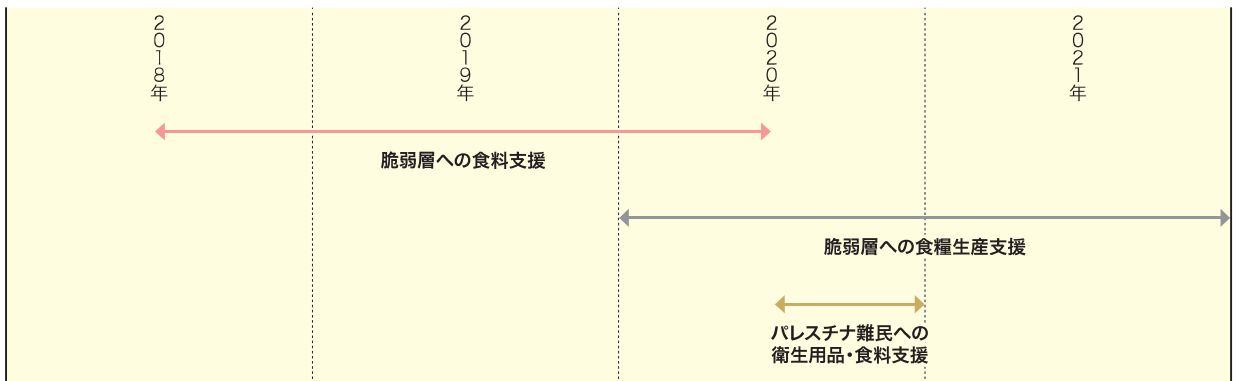
シリア紛争が2011年に始まってから10年以上が経ち、シリア国内の多くの地域で紛争は落ち着いてきており、戦闘による死亡者も1年間あたり2017年の1万9,579人から、2021年は1,501人と減少しています。しかし、欧米による経済制裁が課されているため、復興はなかなか進まない状況です。世界中で続いた新型コロナウイルスの感染拡大は、シリア国内でも広がり、復興のさらなる足かせとなっています。経済状況が悪化したシリアでは、医療機関の逼迫と同時に、設備が整っている私立病院の治療費が上昇し、市民の医療機関へのアクセスが難しくなっています。

また2020年に、シリア政府は、食糧不足解消のため主食であるパンの原料となる小麦の生産を大幅に増加する政策を打ち出し、農家が購入する小麦の種や肥料の価格を抑えるなどの施策をとりましたが、気候変動の影響で2021年の冬から春にかけて、特に中部と東部の降雨量が極端に少なくなり、小麦の収穫に大きな影響を及ぼしました。2021年度の小麦生産高は、2020年度の約50%にしか満たなかったと言われています。シリアの東部では綿の栽培が行われていますが、綿の収穫量も例年の半分以下となっています。紛争下ならびに経済制裁を受けている中でも、小麦と綿は近隣諸国へ輸出し、国の収益となっただけに、気候変動の影響による干ばつが今後も続いた場合、シリア国内での食糧不足がより深刻化すると予想されています。



紛争で破壊され、今もまだ修復されていない家

これまでの活動



事業開始前の課題

- ・物価高騰による生活再建の遅れ
- ・全国的な食料不足

2021年度の実践

- ・農家への農業活動再開支援
- ・女性世帯への加工食品活動支援

今後の課題

- ・支援世帯の拡大

2. 食糧生産支援

①ホムス県

ホムス県では、紛争で農業活動を止めざるをえなかった農家、栽培面積を縮小した農家、さらには安いけれど質の悪い種や肥料を使い農業を続けてきた農家が紛争以前に栽培していた野菜や作物の栽培が行えるよう、種や肥料を配付しました。2021年度は、2020年の冬に種をまいた小麦の成長を一緒に見守ることから始め、無事に2021年6月に収穫を迎えることが出来ました。小麦は、種を蒔いた後は特に世話の必要なく育ちますが、農家の人びとは毎日畑に出ては、芽が出ていないかと様子を見ながら、とてもうれしそうです。また2021年はクラウドファンディングにも挑戦して、種などの資材を含む農業活動の資金を集めました。ジャパン・プラットフォームの助成金による事業が2021年3月に終了した後も、皆さまからの寄付金でホムス県での農業支援活動を続けることが可能となり、より多くの農家が農業を再開することが出来ました。10月からは、新たな農家に小麦や野菜の種、肥料等の資機材の配付を行いました。さらに2021年度は新しく、紛争で農業活動を中止もしくは縮小したオリーブ農家への支援を開始し、ホムス県でたくさんのオリーブの種を蒔くことができました。2022年にはたくさんの収穫とたくさんの農家の笑顔が見られればと願っています。

②ダマスカス郊外県

ダマスカス郊外県での食糧生産支援は、2020年度に開始した世帯への支援が2021年8月で終了し、新たな世帯への支援を開始する準備に入っています。2020年度に農業と養鶏活動を支援した世帯の約3分の1は、継続して農作物や鶏卵を販売していますが、食糧不足が著しくなったこともあり、残りの約3分の2の世帯は、収穫した野菜や卵をまず各世帯で消費し、余ったものを食べ物に困っている近隣世帯に配っていて、なかなか販売する余裕がない状況です。特にダマスカス市内での物価上昇や、農業用の種や肥料、鶏の餌の価格の上昇も活動が継続できなくなった理由の一つです。2021年9月以降は新たに参加してもらった世帯の選定などを行って、2022年度にかけて、収入を得るのが難しくなっている女性世帯を中心に養鶏の支援と、農作物を使った加工食品活動を行っていきます。

(レバノン事務所 大野木雄樹)

(この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成、READYFORクラウドファンディング「シリア内戦から10年。農家の人たちの復興への一歩を支えたい」ならびに皆さまからのご寄付で実施しました。)



オリーブ収穫の様子



卵から孵った雛

人びとの声

ホムス県で小麦を収穫した農家さんたちから

新型コロナウイルスの感染が拡大する前は、なんとか作付面積を縮小したり、安い種や肥料を購入したりして農業を継続していた農家も、感染がシリア国内で拡大し始めると、マスクや衛生用品の購入が家計の大きな負担となり、農業の継続が難しく、止めようと思っていたという声を多く聞きました。今回の支援により、農業の継続ができて感謝しているとの声をいただきました。それぞれの家庭の子どもたちも、農業の収入が減ると食費にも影響があり、家庭での食糧事情が厳しくなることを経験してきているため、子どもたちも収穫の際は一緒になってうれしそうに収穫を手伝っていました。



収穫された小麦の袋の上でくつろぐ農家さん



ガソリンスタンドに並ぶ車。運転席に人がいないのは、しばらくは給油できる見込みがないため。給油が再開されるまで、場所取りをしている(2021年8月)

1. レバノンの状況

2021年度のレバノンは、経済・社会状況がますます悪化しました。1ドル=1,500レバノンポンドという公式固定レートに対し、両替所では一時3万3,000ポンドにまで価値が暴落。ポンドで支払われる給与価値も一緒に暴落し、最低賃金の実質的価値はこの2年間で月額450米ドルから30米ドル弱になりました。一方、レバノンは大半の物を輸入に頼っていますが、財政破綻した政府が物価上昇を抑制するための補助金を削減したため、物価はうなぎのぼり。牛乳1リットルが公式レートで3,000円にまで上がるなど、現金外貨を持つ一部の人びとしかまともに食料を買えません。

燃料も輸入できず、1日21時間前後は停電し、冷蔵庫が使えないため食中毒が社会問題となっています。燃油が不足・高騰し、ガソリンスタンドに車を並べ、泊まり込みで数日かけて給油するという状況も発生しました。医薬品も同様で、これまで普通に手にできた薬が入手できず流産したという報道も目にしました。通りを歩いても、タクシーに乗っても、聞こえてくるのはこうした話ばかりです。

かつて、中東のパリと呼ばれたレバノンですが、新型コロナウイルスの感染拡大や経済危機の中で、2021年3月時点で既に人口の78%が貧困ライン以下で生活しています。過去30日間で子どもが食事をとることができなかった日があった世帯の比率が2021年4月には37%だったのが、同10月には53%まで上昇しました。2021年の年末からレバノンでもオミクロン株が確認され、新規感染者数が過去最高となる1万人以上を記録し、破綻寸前の医療機関の大きな負担になっています。



レバノン アルサーールのシリア難民キャンプ

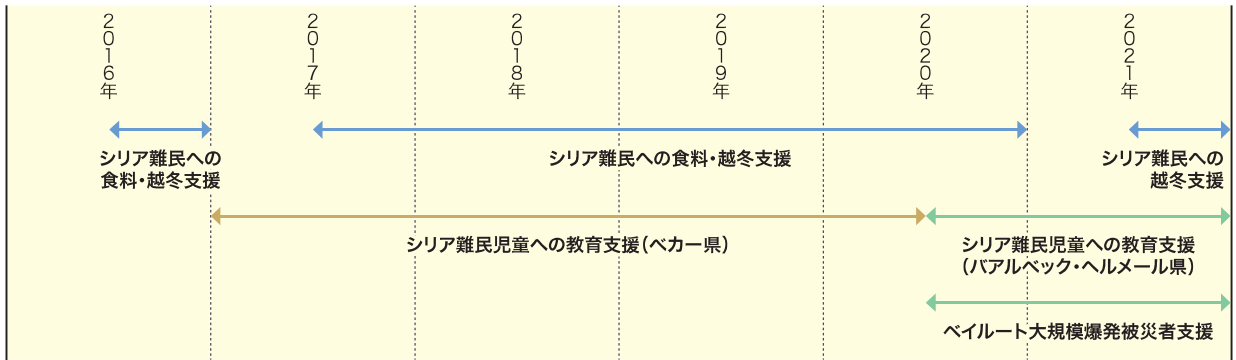
*生きるのに最低限必要な1日当たり2,100キロカロリーを満たす食料、料理用燃料等を購入するのに必要な金額 (SMEB: Survival Minimum Expenditure Basket)

2. シリア難民の状況

2011年にシリア内戦が始まってから11年が経過しました。この間にトルコ、レバノンなど近隣諸国に難民となって逃れた人びとは、およそ560万人に達しました。内戦が落ち着くにつれて近隣諸国から政府支配地域への帰還は徐々に進んでいますが、2020年以降は新型コロナウイルスの感染拡大防止のための移動規制により、帰還者数が最大であった2019年の4割程度(3万5,903人、2021年12月時点)まで減少しました。また国内避難民は依然として670万人いるとされ、紛争による経済の悪化、経済制裁の影響による物価の上昇、新型コロナの影響が重なり、国内避難民、帰還民に関わらず1,340万人のシリアの人びとが支援を必要とする厳しい生活状況にあります。

他方で、レバノンの社会経済の悪化により、2021年12月現在、レバノンに暮らすシリア難民の約9割にあたる約150万人が極貧状況にあると言われています。仕事のあるシリア難民のうち約8割が、生きるのに最低限必要な支出(SMEB*)を賄えない収入状況にあり、女性の失業率は42%と男性の約2倍(男性の失業率は27%)となっています。またシリア難民の約35%が、人道支援に求められる基準以下のシェルターに暮らしており、これまでアパートなどの家賃を払って暮らしていた人びとも、食料や健康に関わる支出を優先するために家賃が払えなくなるなど、生活環境は著しく悪化しています。このような状況においても、徴兵を忌避して国外に逃れたためにシリアへ帰国したら逮捕されるという不安や、仕事の

これまでの活動



目的が立たない不安などから、多くの人びとがレバノンに留まることを選んでいます。

3. ベイルート大規模爆発被災者支援

2021年パルシックは、2020年8月のベイルート大規模爆発で破壊された歴史的建造物の補修事業の一部を国際連合人間居住計画(国連ハビタット)から受託しました。ベイルートは、オスマン帝国の近代化政策に伴って整備されたベイルート港や、シリア、イラク、イラン等をつないだ鉄道網等を通じた貿易によって発展した都市です。貿易で財を成した人びとにより、土着の建築様式にオスマン帝国やヨーロッパからの建築材料やスタイルを取り入れたベイルートスタイルの豪邸が建てられ、その後この様式をベースに現代建築へと変化していきました。

今回の爆発では、このように歴史の中で紡がれてきた文化遺産の建造物の多くが被害を受けましたが、2021年、国連ハビタットが、日本政府の資金を受け、ルメイル地区内の建物群等の文化財的建物群の補修事業を開始しました。この地域は、ベイルートと北部の都市トリポリを結ぶ街道沿いにあり、昔からある雑貨店、住居、またカフェやバー、レストラン等が立ち並ぶ地域です。その一角にある補修対象の建物は、19世紀半ばから1930年頃に建てられ、爆発時点では、住居やレストランとして使われていました。パルシックは、この事業の中でレバノン人やシリア人等の労働者を派遣する役割を担いました。国籍に関わらず経済的に疲弊している人びとに労働の機会を提供し、価値変動の小さい米ドルで支払いを行うことにより、安心して働くことができるよう工夫し実施しました。

(レバノン事務所 風間満)

(この事業は、国連ハビタットからの委託により実施しました。)

パルシックの活動地域



ベイルートスタイルの建物によくみられる印象的な3連アーチの窓

人びとの声

補修事業に参加したオクラさん

人懐っこそうな目が魅力的なオクラさんは、30年以上のキャリアのある木工職人で、この事業では爆発で損傷した木製の扉や窓等の補修を担当しています。オクラさんは、補修した窓や扉、またこれまでやってきた仕事について、熱心にまた誇らしげに説明してくれました。重大な経済危機に陥っているレバノンでは、スキルのある人でも仕事を見つけることが難しく、多くの人が国外に住む家族からの送金や、支援団体からの支援で暮らしています。そうした中で、生き生きと誇りをもって働くオクラさんを見て、尊厳をもって生きるとは何か、改めて考えさせられました。



補修した扉を見せてくれるオクラさん(写真奥)

事業開始前の課題

- ・シリア難民の子どもの多くが公教育にアクセスできていない
- ・アルサールの私立学校における新型コロナ対策の経済的困難、支援の不足
- ・寒冷地アルサールのシリア難民世帯での暖房用品・防寒具の不足

2021年度の実践

- ・シリア難民の子どもたちへの教育の提供（アルサール）
- ・アルサールの私立学校への新型コロナ対策啓発活動、衛生用品等の配付
- ・アルサールの子どもたちへ防寒具の配付

今後の課題

- ・教育支援の継続
- ・越冬支援の継続



校庭で遊ぶ子どもたちの様子



朝礼の様子



新学期に文房具を配布した様子

4. レバノンにおけるシリア難民児童への教育支援

レバノンの公立学校では、シリア難民の子どもたちに教育機会を提供するため、午前はレバノン人、午後はシリア人の2部制で授業を行っています。しかしレバノンの経済危機により、私立学校の学費を払えず公立学校に編入を希望するレバノン人が優先されるようになり、シリア人が公立学校に通えなくなる状況が発生しています。さらにアルサール市では、2020年の夏をもって5,100人のシリア人が通っていた非公式教育センターの閉鎖がレバノン政府によって決定されました。パルシックは2020年10月から、少しでもシリア人の子どもたちの教育の機会を確保するため、学ぶ機会を失ったシリア人の子どもたち500人に、アルサール市の私立学校の空いている教室を利用し、小学校教育を提供しました。

レバノンの経済状況の悪化、新型コロナウイルスの感染拡大と難しい状況の中ではありましたが、子どもたちに教育を提供できるよう取り組みました。2021年1月から5月にかけてレバノン全土で学校が閉鎖された際には、オンライン授業を導入しました。テントに住むシリア人の子どもは、携帯が唯一インターネットに繋がる機器であったため、携帯電話の小さな画面で授業を受けていました。教師は子どもたちが教育をあきらめないよう、英語の授業では英語の歌を導入したり、アラビア語の授業では読み聞かせを多くしたり、算数では1つのページに記載する問題を1つだけにして、小さな携帯の画面でも見やすいようさまざまな工夫をしながら授業を行いました。またインターネット料金が生活の負担になるため、全世帯にインターネット用のクーポンを配布し、オンライン授業を継続する環境を整えました。シリア人教師も子どもたちと同じテント生活のため、子どもたちの状況をよく理解していることも、オンライン授業の実施にあたり大きな力になりました。

しかし、紛争前のシリアでは初等教育の就学率はほぼ100%で、それゆえに教育熱心な保護者も多く、保護者からは、狭いテントで、机も椅子もない中でのオンライン授業に対して、不満の声もあがりました。タブレットを配布してほしいとの希望もありましたが、全ての学校で配付できる予算がなく、不公平になることを回避するために導入を断念しました。

一方で子どもたちからは、学習環境についてよりも早く学校で友達に会いたいという声が多くありました。厳しい学習環境を乗り越え5月に学校に通えるようになった時には、大きな校庭で友達と楽しそうに遊ぶ姿が見られました。

今後も、しばらくはコロナ禍での教育活動を行うため、支援団体間で保護者の声を共有し、他のNGO、国連機関、教育省と共に、子どもたちの教育環境改善に努めていきたいと思います。

(レバノン事務所 大野木雄樹)

(この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

5. レバノンの学校における 新型コロナウイルス感染拡大防止支援

レバノンでは2020年2月末に新型コロナウイルス感染者が初めて確認され、その直後から学校での対面授業が禁止され、オンラインで授業を行っていました。しかし、満足できるデジタル端末や安定した電気やインターネット環境が無い貧しい家庭の子どもたちにとって、オンライン授業に参加することは難しく、参加できたとしても学習机もない小さな家で、幼い兄弟がいる中、小さな携帯電話の画面を見ながら授業に集中することは困難を伴い、ドロップアウトする子どもがたくさんいました。

そのため教育省により、コロナ禍でも学校を開き対面授業とオンライン授業を組み合わせる方針が決定されましたが、経済危機で衛生用品の価格も高騰しており、国際機関の支援の届かない私立学校、とくに辺境のシリア難民が多く住むアルサール市の学校は、感染防止対策をすることが難しい状況でした。

そこでパルシックは、レバノン人やシリア人などが通うアルサール市の全ての私立・準私立校9校が、新型コロナウイルス感染下でもオンライン授業が難しい場合には対面授業を実施し教育を継続できるよう、教職員・生徒への感染防止のための啓発授業、衛生用品やマスクの配付、スクールナースの設置と巡回を行い、新型コロナウイルス感染防止対策を支援しました。

6. アルサールでの越冬支援

毎年寒さの厳しいアルサールのシリア難民キャンプで、灯油の配付を主にした越冬寄付キャンペーンを行ってきました。しかし今年は、レバノン国内の燃料不足により十分な灯油の確保が難しいこと、また経済危機でレバノン人の生活も厳しい中でシリア難民世帯にのみ灯油を配布することで、レバノン人とシリア難民の間で不和が発生するリスクを考え各難民世帯への灯油配布は断念して、マフラー等の防寒具を、シリア難民の女性たちに編んでもらいアルサール市の私立学校の小学生に配付しました。

また冬には5°C前後まで冷え込むコンクリート造りの教室で、子どもたちの免疫力が寒さで下がってしまわないよう、アルサール市の私立学校9校に対し、灯油の配付を行いました。

(レバノン事務所 風間満)

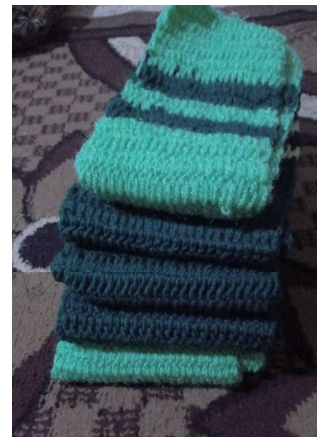
(この事業は、ジャパン・プラットフォームの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)



シリア人女性が作ったマスクをつけて授業を受ける子どもたち



灯油ストーブのついた教室



シリア人のお母さんに作ってもらった手編みマフラー



配られたマフラーをさっそく首に巻く子どもたち

人びとの声

アンナフダ小学校のモハンマド校長先生

「この経済危機の中、パルシックの支援が無ければ、十分な新型コロナ対策をして学校を安全に運営することも、子どもたちが暖かい学校で授業を受けることもできませんでした」と校長先生。また半数の子どもたちが授業料を払うことができず滞納していて、それでも何とか子どもたちに教育を受ける機会を確保したいという強い想いをもって、退学処分にはせず受け入れ続けているそうです。学校は、その経済的な負担をギリギリのところで耐えており「支援がなければ学校を閉鎖していたかもしれない」という言葉に、約7,000人の子どもを対象とするこの事業の意義を感じました。



モハンマド校長先生



乾かしていたタマリンドを見せる女性たち

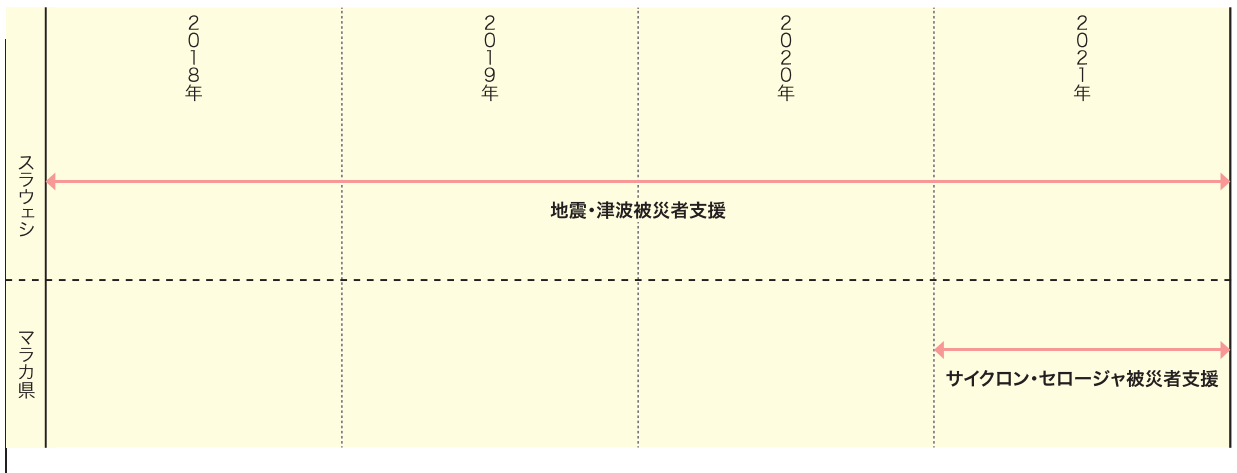
パルシックの活動地域(スラウェシ)



パルシックの活動地域(西ティモール)



これまでの活動



1. インドネシアの状況

2021年3月、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらぬままインドネシアで最初の感染確認から1年が過ぎました。6月には急激に感染者数が増えだし、ピーク時の首都圏・ジャワ島では医療用酸素の不足、どこにも入院できず車中で陽性患者が亡くなっていくなど医療崩壊の事態となりました。そのうえ自然災害が多発し、その度に被災地での感染拡大が懸念されました。年明けの西スラウェシ州地震に始まり、インドネシア東部のサイクロン・セロージャ、カリマンタンの洪水、東ジャワ・セメル山の噴火、フローレス島の地震、その他各地での土砂崩れなどです。国家防災庁によると、2021年の災害発生件数は2020年に比べ33.5%減少したものの、その被害はより甚大で死者数は76.5%も上昇しました。

ジョコ・ウィドド大統領は2期目の折り返しを迎えましたが、支持率は約70%と依然高い水準を保っています。しかしながら、言論統制の強まりを指摘する声もあがっており、ジャカルタのシンクタンクが実施した調査では「市民の自由に対する脅威が拡大している」という見方に回答者の52.1%が賛同しています。閣僚による市民団体への圧力、批判の押さえ込みも起こっており、パプアでの大臣による利権の疑いを指摘した人権活動家を大臣が名誉毀損の罪などで告訴する事態にもなっています。

事業開始前の課題

・被災女性の経済的自立・持続化

2021年度の実践

・菓子や軽食などの加工・販売支援
・養鶏・野菜栽培支援

2. スラウェシ島地震・津波被災者支援

2018年9月、中部スラウェシでマグニチュード7.5の地震と津波が発生しました。パルシックは2018年10月より被災者支援を開始し、2021年7月、約2年9か月続けてきた地震・津波被災者支援を終了しました。食料・生活用品の配付に始まり、子どもたちが安心して過ごせる空間「子どもの居場所」の運営、仮設住宅資機材の配付を行ったほか、前年に続き、中部スラウェシ州シギ島の5つの村で女性の生計支援を行いました。軽食や菓子類の販売のための資機材配付および販売管理研修に加え、野菜栽培や養鶏のための種子やヒヨコの配付や、研修を行い、経済活動が停滞するコロナ禍の生活の中で、販売だけでなく自分たちの日々の食料としても利用できるようにしました。女性たちがグループで協力して生産を続けられるよう各村に立ち上げた共同生産所は、女性たちが集まりコミュニケーションをとるストレス軽減の場としても機能しました。



共同生産所で1番人気の果物・野菜チップスを作る女性たち

3. サイクロン・セロージャ被災者支援

2021年4月、サイクロン・セロージャは数日間に渡りインドネシア東部に豪雨、暴風、土砂崩れ、洪水などさまざまな災害を引き起こしました。6月末、洪水による大きな被害を受けたティモール島西部、マラカ島の3つの村で支援を開始しました。被災から2か月強が経過していたこともあり、食料・生活用品の配付ではなく、生活を立て直すための資機材配付を行いました。対象の村では、全世帯の9割が農業・漁業・畜産を生計の基盤としていたので、農業セット(緑豆/トモロコシ/野菜の種・鍬)、漁業セット(漁網・おもり・浮き・ロープ)、養鶏セット(鶏4羽・飼料)の3種から対象の人たちが選択し、合計1,335世帯に配付しました。被災前後の状況調査や村での集会を通して聞き取った被災者自身の声を反映させて配付物の内容を決めました。加えて3分野それぞれで役立つ知識をまとめた冊子も配付し、身近な材料で作る農業用有機忌避剤の作り方や鶏の薬、マングローブ林の役割について、グループ毎にワークショップを行い学びました。また減災に関する話し合いも行い、講師の東ヌサ・トゥンガラ州減災フォーラムのスタッフらと村の代表者と災害に強い村づくりについて話し合いました。



終始ニコニコしていた養鶏セットを選択した男性。愛用の椰子編み帽子を自慢してくれました

人びとの声

マルガリタ・アブックさん

“Kalo bahasa Jepang makan apa?”(日本語で「食べる」は何て言うの?)—『「食べる」だよ。食べ終わったら、「食べた(タベタ)」っていうの。』—「私の名前みたい!」この会話からマルガリタさん、通称ママ・タビタとの関係は始まりました。ママ・タビタは一家の大黒柱として畑を耕し、漁をし、家族を支えています。ライロル・タハック村で海老取り名人として有名です。「洪水のあとは、村の南の海岸から水が上がり、いつも漁をしている河口に水が溢れ、ワニもやってきて危険でした。網や仕掛けの籠も流れ漁ができませんでした。希望のサイズの網目の漁業セットを受け取り、今では前のように漁ができます」とママ・タビタ。何度も海老をおすす分けしていただき、獲れたての海老で作ったかき揚げは絶品でした。



汽水域の河口で漁をするママ・タビタ



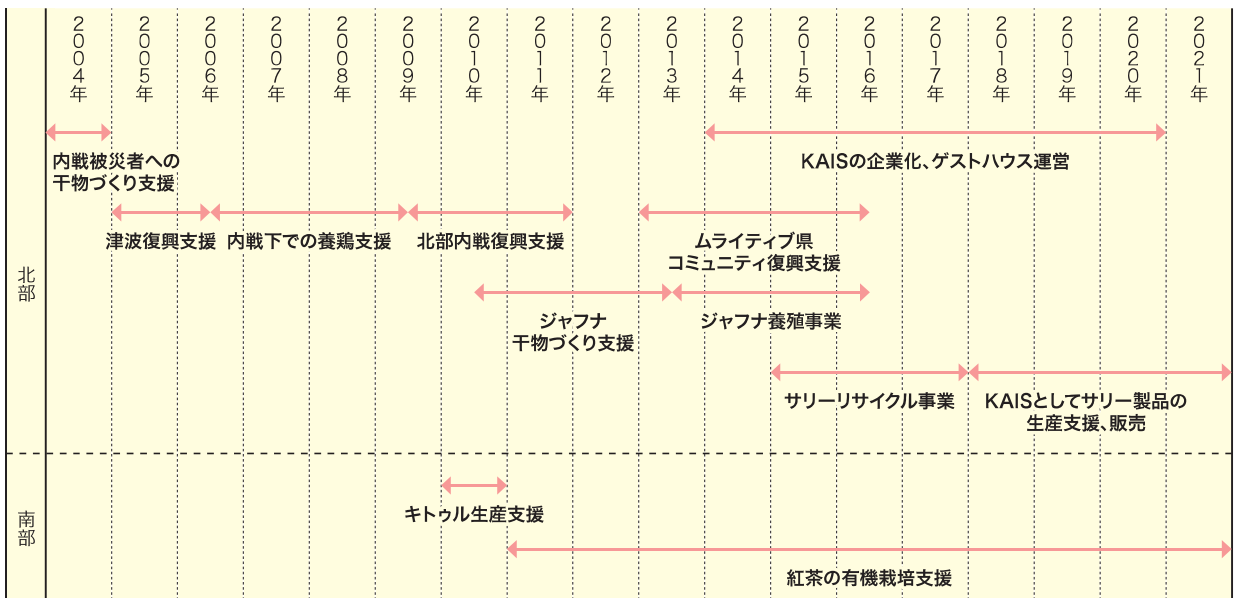
化学肥料の禁止令が出た後、オーガニックと書かれているが、成分が明記されていない肥料が市場に出回っていた

1. スリランカの状況

2020-2021年とスリランカも新型コロナウイルスの感染拡大によって、経済は打撃を受け、人びとの生活も大きく影響を受けました。それに先立つ2019年4月にはコロンボで連続爆破テロが発生し、スリランカのGDPの1割を占める観光業が停滞しています。そのため、外貨不足が続ぎ、スリランカ政府はさまざまな物、たとえば自動車、自動車部品、農業や化学肥料、また日々の生活に欠かせない砂糖、食用油などに輸入規制を行っています。その結果、物価が高騰し、人びとの生活を圧迫しています。

ゴタバヤ大統領は2021年5月、有機農業の推進を目的として農業・化学肥料の輸入、使用を禁止する大統領令を出しました。この輸入規制は、食料不安を引き起こす結果となりました。国際的な舞台でも「世界で最初の食料100%有機栽培の国になります」という野心的な宣言をしましたが、背景としては、長年政府が化学肥料を輸入価格より安い価格で農家に販売してきた政策による財政の圧迫があったと言われます。この大統領令の後、一時は市場から化学肥料が消えて、農業が大混乱に陥りました。有機農業への移行には多くの人が賛成ですが、今回の政策はあまりにも急で、化学肥料に代わるものや有機農業の技術が不足したまま無理に始められたものでした。農業や化学肥料の使用禁止が農業生産への影響、ひいては国の食糧安全保障に関わるということで、2021年11月に政府は禁止令を緩めましたが、肥料の価格が高くなり、すでに農産物の収穫量が減ってしまったため、食料の物価上昇、輸入への依存を高める結果となっています。

バルシックの活動地域



2. 北部:カイスの社会企業活動 ～サリーリサイクル事業

長引くコロナ禍で、パルシックの元スタッフが設立した社会的企業KAIS(カイス)の運営も大きな影響を受けていますが、サリーリサイクル事業に参加していた女性たちとはつながり続けています。スリランカ現地で観光客向けの土産物としての販売が難しいなか、昨年度から日本の企業とのSDGs達成への取り組みとしてのエコバッグ生産が始まり、今年度も引き続きご注文をいただきました。また、パルシックのオンラインショップ「パルマルシェ」で販売するエコバッグも輸出しました。新型コロナウイルスの感染拡大の中、人の動きも制約されて、現地での品質管理が十分にできなかったという課題がありました。現地での品質管理体制を整え、女性たちの収入向上にカイスと引き続き取り組んでいきます。

3. 南部:小規模有機茶農家と フェアトレード、エコツーリズム振興

パルシックは2011年から南部デニヤヤの小規模紅茶農家グループエクサの有機茶栽培支援を行っています。2015年度からはエクサの自立化に重点を置いてきました。2021年度は、組織の形態として「小規模農家グループ」から「社会的企業」に移行するためのスリランカ政府への企業登録を完了しました。ただし、コロナ禍でエクサの経済活動として計画していた、有機野菜や果物の現地での販路拡大や、観光客を誘致するエコツーリズム事業の展開を進めることは困難でした。

一方、長年準備をしつつもなかなか実現することができなかった、エクサのメンバーが生産する有機コショウの輸出を開始することができました。新型コロナウイルスの大流行に加えて経済危機という暗い状況ですが、メンバーはクローブやシナモンなど他のスパイスも輸出したいと活気づいています。また、インターネットを活用して現地と日本の人びとがつながるオンライン集会を実施し、現地の様子を広く紹介するための映像制作も行いました。

(スリランカ事業担当 高橋知里)

(この事業は、りそなアジア・オセアニア財団および日本万国博覧会記念基金からの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました)



エクサのメンバーの茶畑で収穫時期を迎えているコショウ



デニヤヤ事務所でも有機コショウを販売しており、デニヤヤの人びとから好評を得ている。

人びとの声

南パッレガマ村 ピヤシリさん

エクサには2015年から参加しています。茶畑の面積はあまり広くはありませんが、すべて有機転換しています。お茶の他に野菜や果物、スパイス、ココナツなどを栽培しています。小さい田んぼも持っており、家で食べるお米を作っています。茶畑だけではなく田んぼでも化学肥料は使わず、エクサのコンポストセンターからコンポストを購入したり、近所で牛を飼っている農家から牛の糞をほぼ無料でもらったりして自分でもコンポストを作って施肥しています。ただ、化学肥料禁止令が出てから、牛の糞への需要が高まって、近所から購入する際の価格が高くなってしまいました。日本に自分が育てた紅茶やコショウが届いていると聞くのがとてもうれしいですし、有機栽培を続けるモチベーションになっています。



ピヤシリさん



オンライン・フィールドワークの様子。ペナンの環境問題について、環境ジャーナリストの方に講演してもらうなど、マレーシアからたくさんの方々に参加してもらった。

パルシクの活動地域



人びとの声

オンライン・フィールドワークのファシリテーター エリン

昨夏のオンライン・フィールドワークに参加した学生たちは皆、毎日真剣にディスカッションに参加し、日増しに自信をもって質問や発言をするようになりました。学生たちの前向きな姿勢や英語力の上達は、教えていく上での励みになりました。また、参加した学生たちは新たな文化を知ることに興味津々で、他の文化を理解することで自分たちの文化や社会についてもより深く知ろうとしていました。オンライン・フィールドワークで学生たちと出会うことができたことに感謝しています。私にとっても素晴らしい経験となりました。



エリン。ファシリテーターとして、学生たちが発言しやすい雰囲気を作ってくれた

1. マレーシアの状況

マレーシアは、2021年4月から新型コロナウイルス感染が急拡大し、同年6月まで厳格なロックダウンが課され10キロ以上の移動を禁止とする行動制限、医療機関や基本的な社会生活に必要な業種以外の営業禁止政策がとられていました。6月にロックダウンからの出口戦略として、マスクの着用義務化と同時に「国家回復計画」が発表され、10月までにマレーシア全域で経済活動が再開されました。現在も、感染者数は高止まりですが、重傷者・死亡者は少なくなっています。その理由は、ワクチン接種率の高さにあり、2022年2月初旬でブースター接種率はすでに50%を超えています。ワクチン接種の迅速さは、政治不信によって揺れていたマレー人社会にある種の安心感をもたらし、一致団結して国難を乗り越えるという機運の高まりにつながりました。

2. PIFWA(ペナン沿岸漁民福利協会)の活動

パルシクは2010年からPIFWAによるマレーシアのペナン州でのマングローブ植林を中心とした環境活動を支援していました。しかし、ロックダウンにより、マングローブの植林活動は自粛をせざるを得なくなりました。現地でのコーディネートをお願いしているリンデンも10キロを超えた移動が許されず、PIFWAのメンバー共々、それぞれが孤立を強いられました。

国際教育事業で予定していた日本の大学生向けのフィールドワークは、学生の現地への渡航が難しくなったため、オンラインでマレーシアと日本の学生をつないでマングローブ植林や環境問題を話し合うというプログラムに切り替えました。ネットワークに大きな不安があったため、まずマングローブ植林のことやマレーシアの村の生活を伝えるためのビデオの作成と、インターネット環境の確立と機材の確保をリンデンたちに依頼しました。

6月を過ぎ、移動が緩和された時点で、リンデンがスンガイ・アチュエ村を訪問し、PIFWAの若手スタッフ・スーさんと話し合っ、機材確保などを進め、8月には日本の学生に、オンラインでのホームステイや食事などまで体験してもらうことができました。

12月、マレーシア全体が大雨に見舞われ、各地で洪水の被害が起きました。マングローブの植林活動は高潮、津波、洪水などの災害に強い環境保護運動のひとつとして見直されており、マレーシア各地にPIFWAの活動を伝えていく方法をさらに模索していきます。

(マレーシア事業担当 大塚照代)

(この事業は、地球環境日本基金と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

新型コロナウイルス感染拡大によるパンデミックが2年目となった2021年度は各学校でオンライン授業が定着し、オンラインでの国際教育講座の依頼が増えました。マレーシアのペナンを訪れるフィールドワークのプログラムは、現地への訪問を希望していた学校もありましたが実現は難しく、オンラインでのプログラムに切り替えました。実際に訪問する場合には1人あたりの参加費は航空運賃も含めて30万円ほどかかりますが、オンラインであれば5万円程度の費用でできることもあって、複数の大学に取り入れていただき、短いものでは8コマのコースから、長いものでは2週間近くわたる30コマのコースまで実施することができました。

プログラムでは、マレーシア現地の多くの人たちにオンラインで参加してもらい、学生がリアルに相手国地域の文化や社会を理解し、グローバルな視野を形成することに寄与することを目指しました。マレー系女性と結婚したためにイスラム教に改宗したマレーシア男性との会話の後では、ラマダンが絶食する苦しいことと聞いていたのが、日没後に家族みんなで楽しく食事をするのだと聞いて、イスラム教に関する理解が変わったという感想を述べる学生もいました。

フィールドワーク終了後、学生たちが学内で行った報告会では、発表の最後に「私たちが世界を変える」と宣言したことが、大変印象的でした。パルシックスタッフによるオンライン講座のあと「生徒が将来国際的な支援に携わりたいと興味をもった」と伝えてくださった教員もあり、国際教育の重要性を改めて確認しました。

(オンライン授業は、日本万国博覧会記念基金の助成により実施しました。)

2021年度の実施一覧

学校でのオンライン授業実施	参加学生数	テーマ	
大学フィールドワーク	3コース	29	
大学オンライン講座	5コース	155	マレーシア多文化共生社会
			マレーシアの環境問題
			インドネシア文化と宗教
			マレーシアの多民族国家
			難民とレバノンにおけるシリア難民
高校オンライン講座	3コース	200	東ティモールにおけるコーヒー生産者支援
			レバノンにおけるシリア難民
			シリアとシリア難民
高校オンライン講座	3コース	200	パレスチナ問題
			レバノンにおけるシリア難民

寄稿

2021年度、箕面自由学園高等学校では18回にわたって、シリア、シリア難民について学ぶシリアレポートを開講。そのうち7回をパルシックで担当させていただきました。

パルシック共催 シリアレポート開講について

箕面自由学園高等学校

1類部長 大東範行

開講目的

昨今の情報社会の進展およびITスキル獲得の低年齢化は、情報獲得の高速化を促進する一方で、情報の信頼性や知識定着面で脆弱性を持っております。そこで、掴めない情報や真実を知る講座を開講したいと日々、研鑽しておりました。本校は、東北復興を学習する研修プランをもっております。東北震災10年の節目となる2021年は、シリア内戦の10年目と重なることから、シリアの復興の様子を生徒共に学習することは、今後の東北震災研修にもつながると考え、講座開講を検討しておりました。そんな際に、NGOパルシックの存在を知り、HPを通じて、コンタクトをとることに成功し、大変なご厚意の下、週1回(毎金曜)の放課後に1・2年生を対象に講座を開講することができました。

開講結果

掴めない真実を知るというテーマを掲げておりましたが、目的は十分達成し、生徒たちは毎回、知的好奇心が溢れておりました。特に、現地駐在員の大野木様・風間様との直接的な接触は、生徒たちにとって大変刺激的な時間となりました。また、我々教員にとっても、教えることのできない真実を、現場からレポートしていただけたのは大変貴重な経験となりました。教員は、偽善的な立場に立ちがちですが、現地からのレポートやご意見によって、教員が伝えなければならないことの重要性も再認識させられました。生徒の支援についてのプレゼンテーションは、まだまだ稚拙な内容でしたが、今後に向けての多くのアドバイスをいただき、大変有意義な時間となりました。



シリアレポートの授業で、生徒たちに話をするレバノン駐在の大野木。オンラインでレバノンから、同じく駐在の風間も参加

事業開始前の課題

- ・カフェを含めた、地域の「場」としての確立を図る
- ・ボランティアさんの組織化強化

2021年度の実践

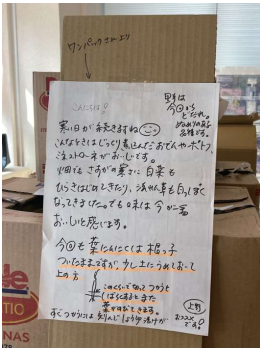
- ・新型コロナ緊急対応としての食材配付
- ・地域の方々との関係性の強化と連携
- ・地域の方の手による地域の居場所づくり基礎作り

今後の課題

- ・地域の方の手による地域の居場所づくり



6月末、開設当初から約3年にわたり店舗を構えていた場所から、約1.5倍の面積の店舗に移転。感染拡大下にあってもボランティアスタッフを含めて複数人数で一緒に活動することができるようになりました



野菜のご寄付に毎週入っているお手紙。食材配付利用者からは生産者への関心の声も寄せられます。(生理用品も春から定期的に配付しています)



コミュニティカフェの利用者でプロのアーティストによる窓ペイント。地元のマフィン屋さんの出店も。いろいろな方による場づくりの一步に



コロナ感染者数が落ち着きつつあった10月末にはハロウィンイベントを開催。1月末にはフードパントリー利用者の方から希望のあった子ども服・日用品の譲渡会を企画しました(再度の感染拡大により延期)

東京都葛飾区に多世代の居場所として「みんかふえ」を開設してから4年目となった2021年度は、前年度から続くコロナ禍で、活動においても柔軟な対応が求められました。

コロナ禍での食の緊急支援として開始した食材配付は、4月より毎週1回実施しました。利用申込は増加を続け、2022年1月末現在、毎週の利用は55世帯前後にまで達しています。特にコロナ感染の第5波は夏休みの時期と重なり、困窮する子育て世帯の状況をさらに逼迫させ、利用申込も急増しました。学校給食が無い夏休みにお弁当配付を予定していましたが感染リスク回避のため中止せざるをえず、代替策として昼食や軽食に替わる食材を増量しました。この1年間はどのような状況になっても困窮する世帯を支え続けるため、「食材配付は中断させない」ことを最優先としました。

配付食材としては夏以降「コメと野菜でつながる百姓と市民の会」のご支援により、有機栽培のお米と野菜の配付を開始することができました。また、2021年後半から近隣の方からのご支援やボランティア登録のお問合せも増加しています。「困ったときはお互いさま」、「地域に住む隣人と支え合いたい」——そう思ってみんかふえに立ち寄ってくださる方がいて、そのとき困窮状態にある方は支援を受ける、というみんかふえを通じた支え合いの輪が広がっていることを実感します。

イベント開催は「企画しては中止」が続く1年でした。特に夏の間は先行きが見えず大人も子どもも我慢が続いたストレスの多い時期でした。そんななか少しでも楽しめる機会をと、イベントに代えて「お楽しみ企画」を開催しました。ボランティアスタッフと協力して「なぞなぞブック」を手作りし、さらにフライドチキンを用意。食材配付の際に利用者の方に手渡すと、その場で涙を流して喜ぶ方、後日「久しぶりに子どもに笑顔を向けることができた」「お祭りのように楽しんだ」と報告して下さる方がいました。大規模イベントは難しいなかでも、不安やストレスを軽減し、家庭内で笑顔が交わされるような機会を作ることができました。

11月からは新店舗でのコミュニティカフェの営業を再開しました。同時に、いろいろな方に「みんかふえのスペースを使って何かやりませんか」と声をかけたところ、「こんなことをやってみようよ」という提案を少しずついただくようになりました。みんかふえが開設当初から目指してきた「地域の方の手による地域の居場所づくり」が今まさに道筋として見えつつあります。コロナ禍で、思い描いた活動が実現しにくい状況ではありますが、引き続き今できることに、地域の方々とともに楽しみながら取り組んでいきます。

(みんかふえ担当 加藤英美)

(この事業は、ジャパン・プラットフォームからの助成と、皆さまからのご寄付で実施しました。)

1.日本における海外ルーツの人びとの現状

日本には、現在282万人の在留外国人が暮らし、日本の総人口の2%を占めています(2021年6月末時点)。新型コロナウイルスの影響を受け、日本で生活する外国人の数は減少傾向にあります。この30年間で3倍近く増えています。東京都では人口の7%を越えています。

日本政府は、「移民政策をとる考えはない」とする一方で、実際には「技能実習生」や「留学生」という名目で外国人労働者を受け入れています。少子高齢化が進む日本は、さまざまな場所で働く外国人に支えられています。“移民政策をとっていない”ことから、外国人の受け入れ制度が整っておらず、来日した外国人に対する生活支援は各自自治体や個人のボランティア活動に支えられ、住む地域や場所により対応が大きく異なります。

長年移民を受け入れてきた欧米諸国の一部では、近年外国人や移民に対する排外主義的な思想が広がり、分断が進んでいます。日本では十分な議論がないままに外国人労働者を受け入れ、その結果大きなひずみが生まれています。パルシックは、海外ルーツの人びとも地域で生活する同じ市民として困ったことがあれば支え合える社会を作っていく取り組みを2021年度から開始しました。

2.新型コロナウイルス感染の影響

新型コロナウイルス感染は、私たちの身近に住む海外ルーツの人びとに大きな影響をもたらしています。実習の継続が困難になった技能実習生や学校を卒業した元留学生…。母国に帰ることもできず、収入減や失業で困窮する外国人は増加しています。外国人が経営する飲食店は、日本語の難しさや複雑な手続きから、感染症拡大防止協力金や雇用調整助成金など必要な申請ができず諦めるケースもあります。また、技能(料理人)の在留資格で来日したにもかかわらず、仕事を失い、本来の在留資格とは異なる職業で働かざるを得ない場合もあります。新型コロナウイルス感染拡大という緊急事態下で、在留外国人の不安定な立場や、外国人が住みにくい日本の様子が浮き彫りになっています。

3.海外ルーツの市民との共生

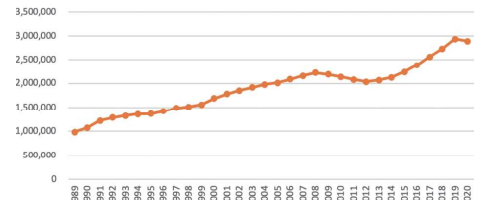
パルシックは2022年1月から日本に生活する海外ルーツの人びとも安心して暮らせるように、「お困りごと」を聞く活動をスタートしました。

ボランティアスタッフを募集し、2月から東京都葛飾区で運営する「みんなかふえ」を拠点に第1・第3土曜日に相談カフェを始めました。併せて、活動を周知するために、近隣の飲食店や外国人コミュニティを回り、チラシを配布して「お困りごと」を聞いて回っています。ボランティアスタッフからは「海外で生活した時に現地の人に助けられ、恩返しをしたい」、「日本で生活する外国人の状況を知り、自分にできることをしたい」と前向きな声が多く、活動を開始したばかりのパルシックスタッフも一緒に学びながら知識や経験を積んで活動を広げていきます。

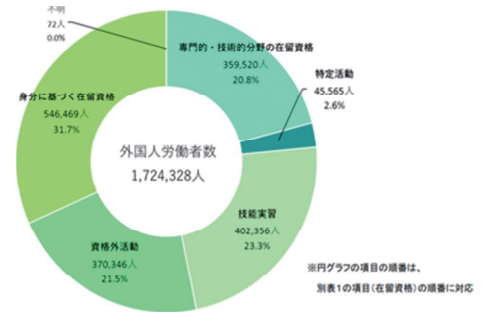
(東京事務所 小栗清香)

(この事業は、赤い羽根共同募金「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成」と、皆さまからのご寄付で実施しています。)

グラフ1 日本における在留外国人総数の推移



出所:出入国在留管理庁



2021年10月末、厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況

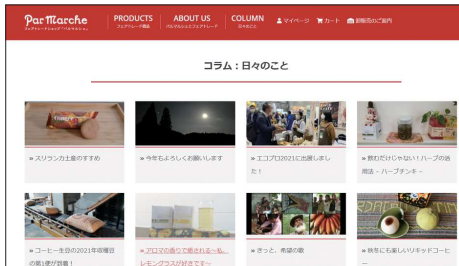


やさしい日本語と英語を使った相談カフェの案内チラシ



海外の食材を扱う店で買い物をするインドネシア出身の女性

フェアトレード



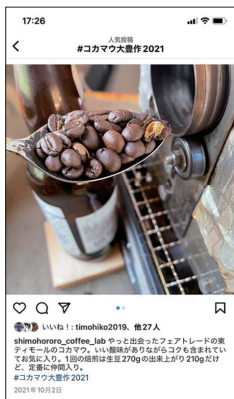
コラムページ「日々のこと」



パーラ・スパイスシリーズ
「スリランカ産有機ブラックペッパー」

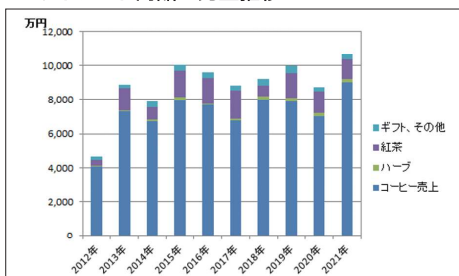


紅茶畑の中で育つコショウの木(左と中央上)



「#ココマウ大豊作2021」キャンペーンにお寄せいただいた投稿

フェアトレード商品の売上推移



フェアトレードの事業も、昨年に続きパンデミックの影響を受けました。東ティモールやスリランカの生産加工場、各地の港など様々な場所で、ソーシャルディスタンスを確保しながらの作業となり、作業時間が多くかかりました。パンデミックとは別に、スリランカでは、異常気象の影響を受け茶の生産量が落ち、出荷が1年近く遅れました。そのため、複数の商品が在庫切れとなってしまいましたが、困難中でも継続して製造・運搬などをしてくださった方々、取引先や購入者、そして農家の皆さんのおかげで、今年度もフェアトレードの活動ができました。

2021年4月に東ティモールで発生した豪雨災害では、多くのコーヒーやハーブティーの取引先・購入者の方たちから、生産者への励ましの言葉やご寄付が寄せられました。店頭に募金箱を置いてくださったお店、「商品を買って応援しよう!」という案内とともにカフェ・ティモールの商品を一段と目立つ場所に置いてくださったお店もありました。日頃のつながりが形となり、フェアトレードでつながる関係性の温かさを実感しました。現地では、災害の復旧作業を続けながら迎えたコーヒー収穫期でしたが、収穫が終わり、ふたをあけてみるとマウベシコーヒー生産者協同組合(ココマウ)設立以来、最高となる生産量(122トン)でした。農家さんだけでなく消費者にとってもうれしいニュースでした。

人だけでなく物の移動にも制限を受け、私たちの暮らしも変わり、それに見合った新しいフェアトレードのあり方を模索する1年間でした。

1.オンラインショップ「ParMarche」の充実化、小売販売量の拡大

スタッフが日々の暮らしや、商品にまつわるエピソード、美味しい飲み方を紹介するコラムページ「日々のこと」を開設し、月に2本の記事を発信しています。ParMarcheへの訪問者数・訪問頻度を増やし売上に結びつけること、読んでくださった方も発信に参加できるような交流の仕組みづくりをすることが課題として残りました。

2.日本国内の各地域と結びつくフェアトレード

生活協同組合やカフェなどの取引先が、店頭や会報誌にて、シリア難民越冬のための寄付の呼びかけや、ミャンマーの現状とパルシックの活動の情報発信をしてくださいました。他にも、地元の伝統文化やスポーツ振興のための協賛品として、フェアトレード商品を選んでくださった企業もありました。今後は、つながりのある地域の農産加工品などをParMarcheで販売する方法を検討しています。

3.有機ブラックペッパーの発売

スリランカ・デニヤヤの小規模紅茶農家グループエクサが有機茶畑で混植栽培している有機ブラックペッパーを輸入し、12月から販売を開始しました。「パーラ・スパイス(スパイスの道)」というシリーズ名を付け、今後はカルダモンやシナモンなどスパイスの種類を増やし、さらにはスリランカ以外の地域とも「パーラ・スパイス」でつながります。

■カフェ・ティモール

自宅で美味しいコーヒーを楽しむ方が増え、コロナ禍前よりも需要が増えたと焙煎店の方々から伺いました。また、ココマウのコーヒー大豊作を受け、「#(ハッシュタグ)ココマウ大豊作キャンペーン」を行い、普段からコーヒーを愛飲されている方々に、Instagram上で「ココマウのコーヒーを楽しんでいる風景」を投稿していただき、PRをしました。

- ・生豆……焙煎店1社あたりの取引量が大きく増えました。
- ・粉豆……卸はカフェ・レストラン業のお取引先からのご注文が減った一方、個人の方のグループ購入量が増えました。小売はステイホームの影響か、年間を通して販売量が増えました。
- ・ドリップコーヒー

運送費や包材など原料代の値上げに伴い、発売以来据え置きだった価格を10月に、小売価格で800円から1,000円に改定しました。幸いお客様にご理解いただき、販売個数に大きな変化はありませんでした。

- ・リキッドコーヒー

2021年夏季の猛暑の中、コロナ禍で手軽に本格的なアイスコーヒーを飲みたいという方が増え、売上が大きく伸びました。

■紅茶

異常気象の影響による茶の生産量の低下などにより、再入荷が遅れ、年度初めの4月当初から一部商品が在庫切れとなっていました。アールグレイ紅茶、ルフナ紅茶について12月頃にやっと準備が整いましたが、品質基準に満たない茶が出てしまい、製造元と打ち合わせを重ねて、再出荷としました。その後、3月に一部商品が入荷しました。

■ハーブティー アロマ・ティモール

2012年に販売を開始してから10年が経ち、パルシクのフェアトレードの商品として定着してきました。売上は他の商品と比較すると些少ではあるものの、今年度は過去最高の売上額でした。健康促進への注目度が上がっていることもあってか、個人の方の需要も増えました。紅茶同様に、輸入においては海上輸送の混雑の影響などを受け、一部商品は数ヶ月ほどの欠品となりました。

■リサイクルサリーのエコバッグ

スリランカにつながるのある企業からの特注、学園祭などのイベント、雑貨店での新規取引がありました。スリランカでは、コロナ禍の影響もあり、材料となる中古のサリーが集まらずに、生産量に限りがあるため十分な輸入ができませんでしたが、企業からの大口の特注もあり、売上はわずかですが伸びました。

開催イベント

コーヒー農家の暮らしを体感する！
東ティモールオンラインツアー
(2021年8月28日開催)

オンラインツアー2年目の今年は、土着の信仰や家族とのつながりを大切にしているコーヒー生産者の暮らしをテーマにしました。カフェ・ティモールをつくっている人と飲む人をつなぐ機会となり、当日は135名にご参加いただきました。

スリランカからお届け！
ブラックペッパーの魅力 オンラインイベント
(2022年2月10日開催)

オンラインで産地デニヤヤの農家さんとつなぎ、実際に畑でどのように育つのか、どの後どう加工されるのかをビデオ見学しました。農家さんからはブラックペッパーを使った家庭料理が披露されました。日本の参加者からもお勧めの食べ方のアイデアがたくさん出されました。当日は73名にご参加いただきました。



「スリランカからお届け！ブラックペッパーの魅力」オンラインイベントの様子

参加イベント

エコプロダクツ展
(2021年12月8日～10日開催)

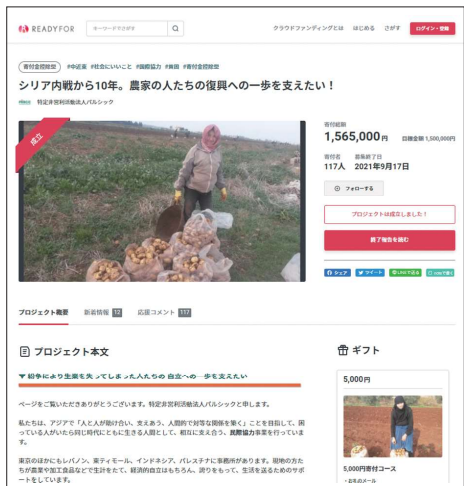
エシカルをテーマにした「グリーンマーケット」ゾーンに出展し、今年大豊作のコーヒーをアピールしました。2年ぶりのオフライン展示会への参加で、直接お客さんへ試飲をお出しし感想やご意見をいただくなど、貴重な機会となりました。



パルシクブースの様子



ガザ空爆の際に行った緊急集会是、これまでで最も多い参加人数となった



READYFORクラウドファンディング「シリア内戦から10年。農家の人たちの復興への一歩を支えたい！」ページ



ミャンマー寄付キャンペーン

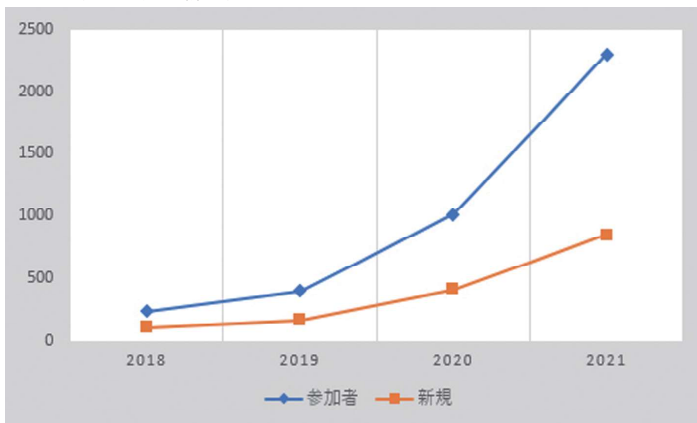
1.オンラインイベントの実施

新型コロナウイルス感染下での活動は2年目を迎え、2021年度はオンラインでの広報に力を入れました。主催のオンラインイベントは各地からの事業報告だけでなく、外部講師をまねき、スタッフも参加者とともに各地の状況、社会や文化を学ぶ連続勉強会を開催しました。新規の参加者も多く、団体の認知度を高める成果へと繋がりました。またイベント参加者が特定の事業地や社会課題の垣根を超え、パルシクの活動に関心を寄せてくださっていることも分かってきました。

これらの広がりを受け、今年度は昨年をさらに上回る約1,200万円のご寄付をいただきました。この広がりからさらに互いの顔が見える、支え合える関係を目指して、広報施策に取り組んでいきます。

開催日	イベント名
2021/4/15	シリア内戦から10年 第2回 故郷シリアを思うとき 難民となり、生きる人々は今
2021/5/20	空爆が続くガザから 緊急集会
2021/5/22	シリア内戦から10年 第3回 未来へ、種を蒔く ～シリアで生きる人びと～
2021/5/30	アジア映画上映会 Vol.3 マレーシア映画「斧は忘れても、木は覚えていて」
2021/8/28	コーヒー農家の暮らしを体感する！東ティモールオンラインツアー2021
2021/9/1	レバノン生活崩壊
2021/11/4	ミャンマー連続講座 第1回 クーデター後のミャンマーの市民社会： 不服従から新しい連邦国家の創設へ
2021/12/9	ミャンマー連続講座 第2回 平和と人権：ミャンマーの状況
2022/1/7	ミャンマー連続講座 第3回 ミャンマー：軍政と民族問題
2022/1/27	ガザ空爆から8カ月：遠い復興、パレスチナの今と未来
2022/2/4	ミャンマー連続講座 第4回 ミャンマー仏教の魅力：戒律と瞑想の世界
2022/2/10	スリランカからお届け！ペッパーの魅力
2022/3/4	ミャンマー連続講座 第5回 ミャンマーの女性たち ～公務員を通してCDMの理解を深める～
2022/3/18	東部インドネシア ～サイクロン被災者支援からインドネシアの多様性を知る～

イベント参加者数と新規参加者



2.Webサイト・SNSの活用

Webサイトはインターネット上における団体の顔として、事業内容や現地からの最新レポート、ボランティアや寄付の募集情報を発信しました。

世の中の情報が文字と写真から動画へと移り変わりつつある中で、また、コロナ禍でオンラインでの活動が増えたことで、2021年度は特にSNSを使った動画コンテンツの充実化を図りました。ショート動画を活

用した投稿や、パルシック主催のオンラインイベントやツアーのアーカイブ動画の公開を通じて、パルシックの認知度を高める努力をしました。

SNSごとの特性やユーザー層を分析し、フォロワー参加型のキャンペーンの実施、情報発信するSNSの使い分け、広告掲載にも取り組みました。

3.メールマガジンの活用

昨年度から始めた月1回の定期発行に加え、今年は東ティモール豪雨災害緊急支援、ミャンマー緊急支援などの号外も発行しました。特に東ティモール豪雨災害のときには、フェアトレードのお客様が、自身のお店で寄付を募ってくださるなど支援の輪が広がりました。

定期的な情報発信により、寄付やイベント参加などの民協協力活動への参加のみならず、フェアトレードのお客様とのコミュニケーションや商品の定期的な購入のきっかけにも繋がっています。

来年度は、文面に写真を添えてよりリアルなメールマガジンを読んでもらえるような工夫をします。

4.プレスリリース

プレスリリース配信サイトPRTIMESの社会貢献団体応援プログラムに参加し、これまでリーチできなかったメディアやニュースサイトにプレスリリースを届けることができるようになりました。今後も新規事業の立ち上げ、フェアトレード商品の発売、イベント開催などで積極的に発信を行います。

5.民協協力ニュースの発行

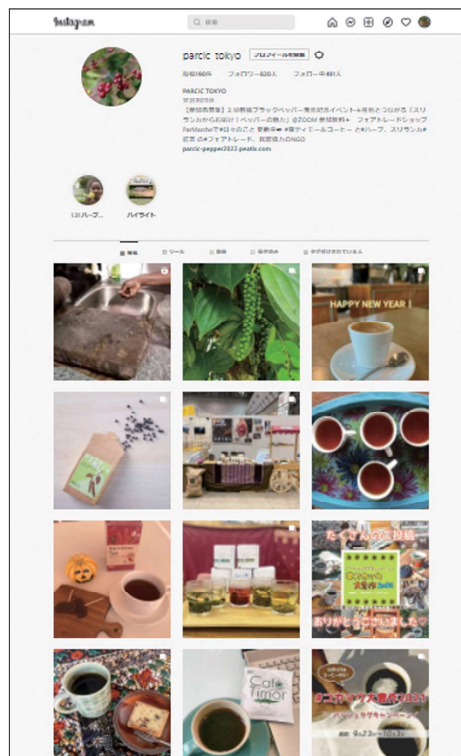
パルシックの活動全般を伝えるニュースレター、民協協力ニュースを2021年度も6月号(Vol.38)と12月号(Vol.39)の2回発行しました。Vol.39では、パルシックが新たに取り組むミャンマー緊急支援について、ミャンマーの現状を伝えご寄付を呼びかけました。

6.寄付キャンペーンの実施

2021年度も災害や紛争などの被災者への緊急寄付キャンペーンを実施し、各地に皆さまからのご寄付を届けました。シリアの農業復興支援、ミャンマーへの緊急支援では、その地域に関わる専門家を迎えて連続オンライン集会を実施し、事業への寄付を募りました。

寄付キャンペーン・クラウドファンディング

開催日	イベント名
2021.4~	東ティモール豪雨 緊急支援
2021.5~	パレスチナ パレスチナ緊急支援
2021.8~	シリア ホームス農業復興寄付キャンペーン
	READYFORクラウドファンディング 「シリア内戦から10年。農家の人たちの復興への一歩を支えたい!」
2021.10~	ミャンマー 市民のつながりでミャンマーの人たちに支援の手を!
2021.12~	レバノン北部アルサル シリア難民越冬支援



Instagramではショート動画の投稿や参加型キャンペーンを実施



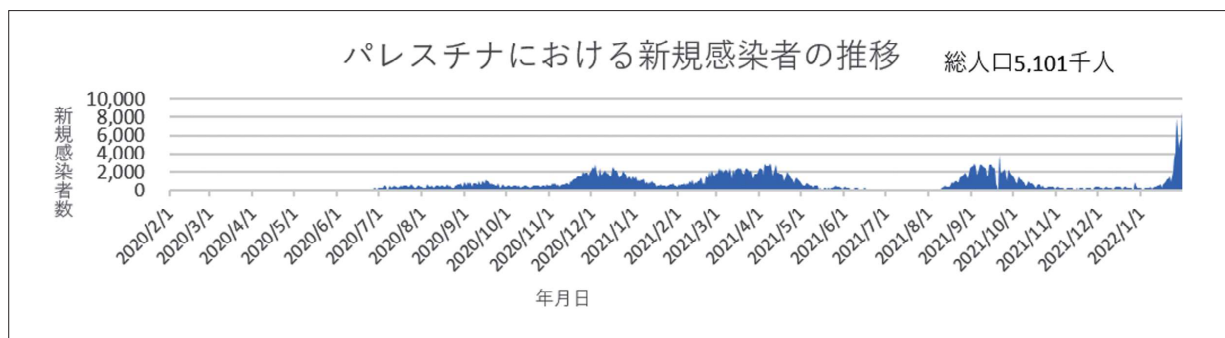
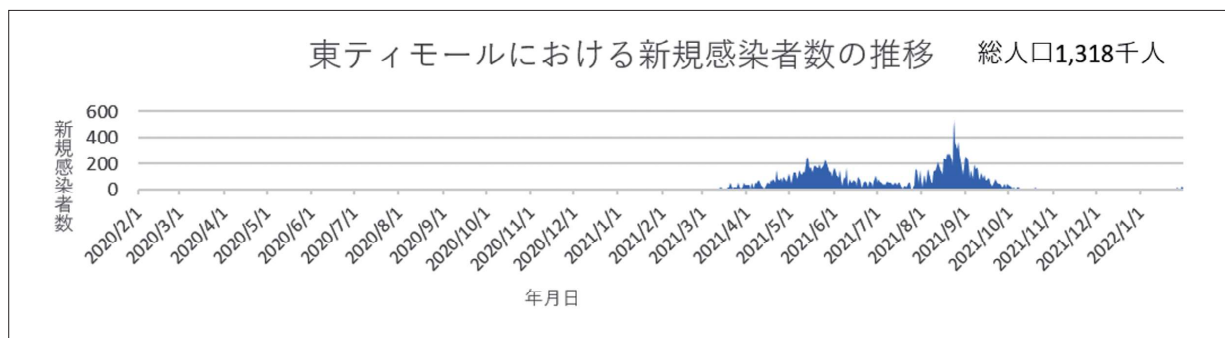
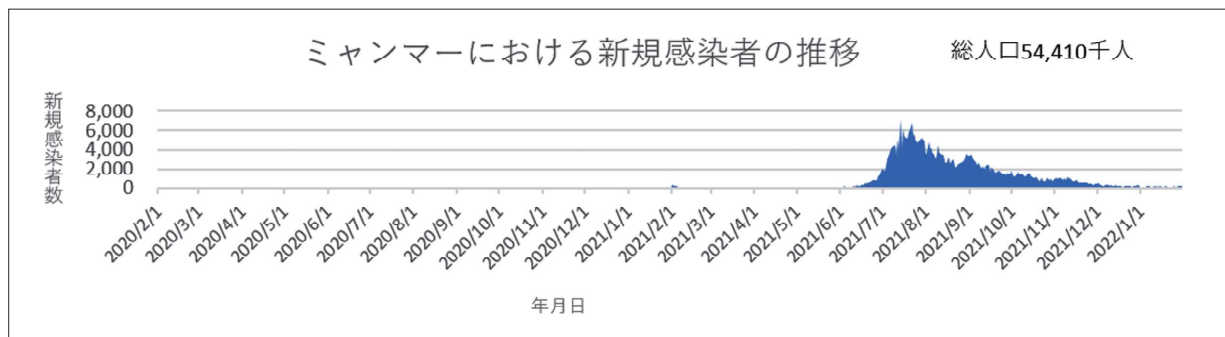
新商品スリランカ産有機ブラックペッパーの販売記念イベントでは、プレスリリースも行い商品ページと連動



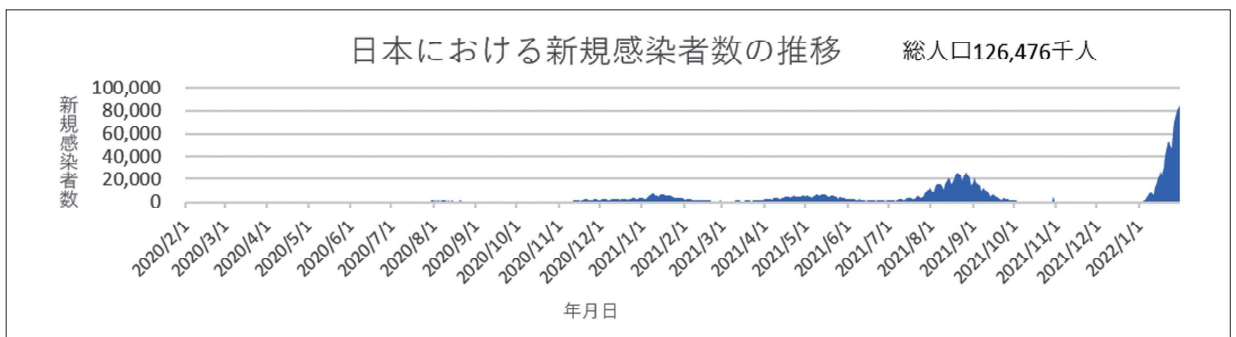
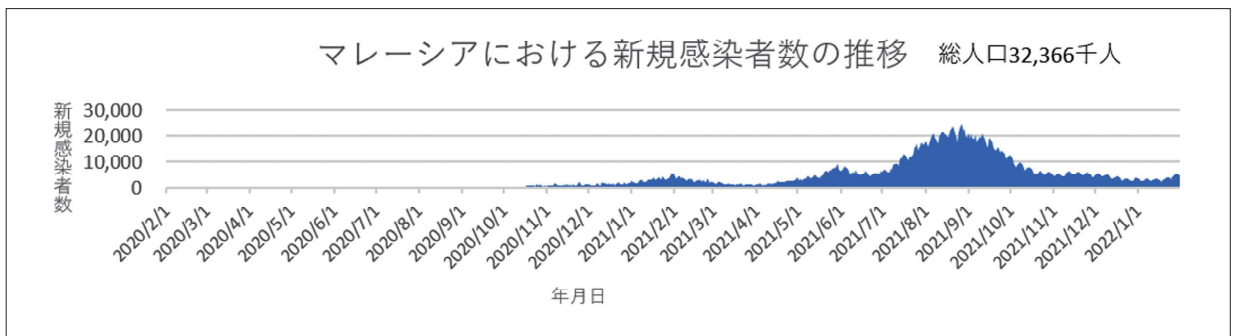
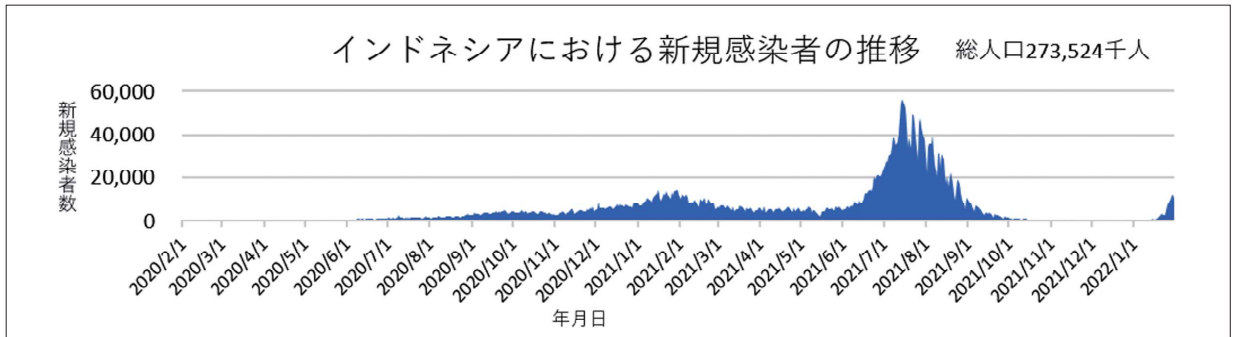
年2回発行の「民協協力ニュース」でも緊急支援について呼びかけた

パルシック活動地の新型コロナウイルスの状況

パルシックの各活動地域の2020年2月1日から2022年1月31日における新型コロナウイルスの新規感染者数の推移をグラフにまとめました。(WHO公表データに基づく)



パルシック活動地の新型コロナウイルスの状況



パルシックが目指す世界

理念

パルシックが目指す民際協力は、地球上の各地で暮らす人びとが国民国家の壁を乗り越えて、直接的に助け合う世界です。同じ時代に共に生きる人間として、相互に支え合う道を拓きます。いうまでもなく、主権国家相互の国際関係、その連合組織としての国際機関などを無視することはできませんが、直接的かつ自然的な関係であると同時に人間的で対等な関係作りに参画します。眼前の世界の現実、異なった地域に暮らす人びとが、自ら当事者として取り組み、共同作業することを求めています。違った体験を持つ多様な人びとが、多角的な視点から、多重に多元的に協力してこそ、新しい主体を形成できます。老若男女の地域住民が社会の主人公として、自分たちの生き方を決め、豊かな暮らしを築く世界を目指しましょう。

手段・方法

そのような世界へ至る手段は、ひとつだけではありません。異なった条件のもとでは、異なった対応が必要です。人間社会のもめごとには、多くの要因や相互作用が絡んでいます。それを解きほぐすには、丹念な探究が不可欠です。私たちは、地域の現実に即した調査活動を行います。そして積極的な解決案を模索します。

いかなる紛争の現場にも、暴力の匂いが付きまっています。あらゆる戦争が軍事力の行使である以上、ボックス・ロマーナに始まる世界の歴史が示すように、世界の平和もまた軍事力によって達成されると信じられてきました。しかしながら、パルシックはそのような手段を採用しません。非暴力的な方法による、紛争解決の道を目指します。

私たちは、必要とあれば紛争の現場に赴き、その歴史的社会的な背景や問題点を関係者から丁寧に聴き取り、いかに特殊な問題であっても具体的な生活の課題に即した解決案に取り組みます。その方法は、武力抗争の対極にある、交流、交換、交信、交易などの営みです。

パルシックの活動は、直接的な交流、交易を重視します。商品の生産、流通、消費などが、市場の価格だけを判断基準にするのではなく、人間的な交流と信用に基づくことを大切にします。交換を通じて、商品だけでなく双方に欠けているものを互いに補います。そして、できるだけ多くの交信手段を使って相互理解を深めます。交易も「すべての当事者が対等な立場から適正な利益を得る」フェアトレードに力を入れます。このような活動こそ、民族抗争や地域紛争が引き起こす民衆の困難を解決する道だと信じるからです。

これまで土地売買の自由化、低賃金労働力の国際移動、そしてなによりも金融市場のグローバル化が、凶悪な力となって、人びとの生命と暮らしを破壊してきました。そのような潮流に対して、パルシックの活動は、「暴力と戦争」から「対等な交易と協力」への方向転換を目指します。



特定非営利活動法人 **パルシック** (認定 NPO 法人)

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-7-11 東洋ビル

Tel: 03-3253-8990 Fax: 03-6206-8906 Email: office@parcic.org Web: <https://www.parcic.org>



twitter.com/parcic_office



facebook.com/parcic



[parcic_tokyo](https://www.instagram.com/parcic_tokyo)



[ParcicChannel](https://www.youtube.com/ParcicChannel)